

2013 メリルリンチ・ジャパンコンファレンス

アベノミクスと進化する〈みずほ〉

～グループCFO's View～

2013年9月



みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い

グループ会社の略称等: みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、みずほインベスターズ証券(IIIS)、2013年7月のBK-CB合併成立前のみずほ銀行(旧BK)、みずほコーポレート銀行(旧CB)
なお、〈みずほ〉はみずほグループの総称

銀・信: BK、TBの単体計数の合算値
(2013年7月のBK-CB合併成立前は旧BK、旧CB、TBの単体計数の合算値)
銀・信・証: BK、TB、SC(含む主要子会社)の単体計数の合算値

目次

1. はじめに	P. 3	- ファンドを通じたリスクマネーの供給	P.26
- ハイライト	P. 4	- メガソーラープロジェクトの事業化推進	P.27
2. 第1四半期決算とOne MIZUHOの進化	P. 5	- 個人分野での新たな取組み	P.28
- 2013年度第1四半期実績	P. 6	- 個人分野での取組み(1) リバースモーゲージ「みずほプライムイジ」	P.29
- 中期経営計画（財務主要計数）	P. 7	- 個人分野での取組み(2) NISA「みずほでNISA」	P.30
- 収益構造の転換(1) 総括	P. 8	5. 〈みずほ〉独自の海外戦略	P.31
- 収益構造の転換(2) 貸出金	P. 9	- 〈みずほ〉の海外戦略	P.32
- 収益構造の転換(3) 非金利収支	P.10	- 海外業績	P.33
- 収益構造の転換(4) 有価証券ポートフォリオ	P.11	- 海外日系ビジネス戦略	P.34
- シナジー効果 計画と進捗	P.12	- 海外非日系ビジネス戦略	P.35
- One MIZUHOの取組み(1) コーポレートガバナンス	P.13	- 外貨ファンディング/与信リスク管理	P.36
- One MIZUHOの取組み(2) PTと部会の進捗状況	P.14	- グローバルネットワーク	P.37
- One MIZUHOの取組み(3) グループ共通の加チャ	P.15	6. おわりに	P.38
3. 財務管理体制の更なる強化	P.16	- 外部環境認識(1) 国内外のリスク要因	P.39
- 新収益管理プラットフォーム	P.17	- 外部環境認識(2) 〈みずほ〉への影響	P.40
- FGによるユニット業績管理の高度化	P.18	- 結び	P.41
- ポートフォリオ管理(1)	P.19	(補足資料) 2013年度第1四半期 決算関連資料	P.42
- ポートフォリオ管理(2)	P.20		
4. アベノミクスと〈みずほ〉の戦略	P.21		
- 安倍政権の成長戦略“第3の矢”(1)	P.22		
- 安倍政権の成長戦略“第3の矢”(2)	P.23		
- 〈みずほ〉の優位性と金融ビジネスの創出	P.24		
- 資金需要の増加	P.25		

はじめに

1. はじめに

2. 第1四半期決算とOne MIZUHOの進化

3. 財務管理体制の更なる強化

4. アベノミクスと〈みずほ〉の戦略

5. 〈みずほ〉独自の海外戦略

6. おわりに

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

ハイライト

1

1Q連結当期純利益は年度計画比約50%の進捗と好スタート

2

グループ収益極大化に向けた新しい財務管理体制の構築

3

アベノミクスによる国内経済活性化を主体的に支える取組み

4

持続的成長を確かなものとする〈みずほ〉独自の海外戦略

第1四半期決算とOne MIZUHOの進化

1. はじめに

2. 第1四半期決算とOne MIZUHOの進化

3. 財務管理体制の更なる強化

4. アベノミクスと〈みずほ〉の戦略

5. 〈みずほ〉独自の海外戦略

6. おわりに

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

2013年度第1四半期実績

銀・信 (億円)	2013年度1Q 実績	前年同期比	2013年度 計画	進捗率
実質業務純益	1,748	△ 676	7,100	24.6%
顧客部門*1	1,364	+326		
市場部門・その他*1	384	△ 1,002		
与信関係費用	397	+313	△ 1,000	+1,397
株式等関係損益	208	+959	0	+208
当期純利益	2,204	+612	4,500	48.9%
連結 (億円)				
純利益連単差*2	274	+27	500	54.9%
みずほ証券*3	173	+124		
当期純利益	2,479	+640	5,000	49.5%
普通株式等Tier1比率*4 (完全施行ベース)	8.48%	+0.19% (2013年3月末比)		

2013年度1Q ハイライト

■ 年度計画達成に向けて順調なスタート

- 連結当期純利益は、2,479億円と年度計画比約50%の進捗
- 銀・信合算業務純益も、1Qラップ計画を上回る約25%の進捗

■ 収益構造の「質的」転換も進展

- 国内対顧は金利収支、非金利収支ともに前年同期比増加
 - 金利収支：1,514億円(前年同期比+5億円)
 - 非金利収支：875億円(前年同期比+223億円)
- 海外対顧もアジアを中心に金利・非金利収支ともに増加
- 市場部門・その他業務純益は△1,002億円減少するも計画比ではプラス

■ One MIZUHOシナジー効果は好調な進捗

- シナジー効果は130億円と年度計画比約4割の進捗
- 職域取引の強化や「銀・信・証」連携営業体制強化が奏功

■ みずほ証券の業績は着実に回復

- 国内営業強化・経費削減を中心に合併シナジー効果を実現、第1四半期前半の市況好調もあり増益

■ 自己資本比率は十分な水準を維持

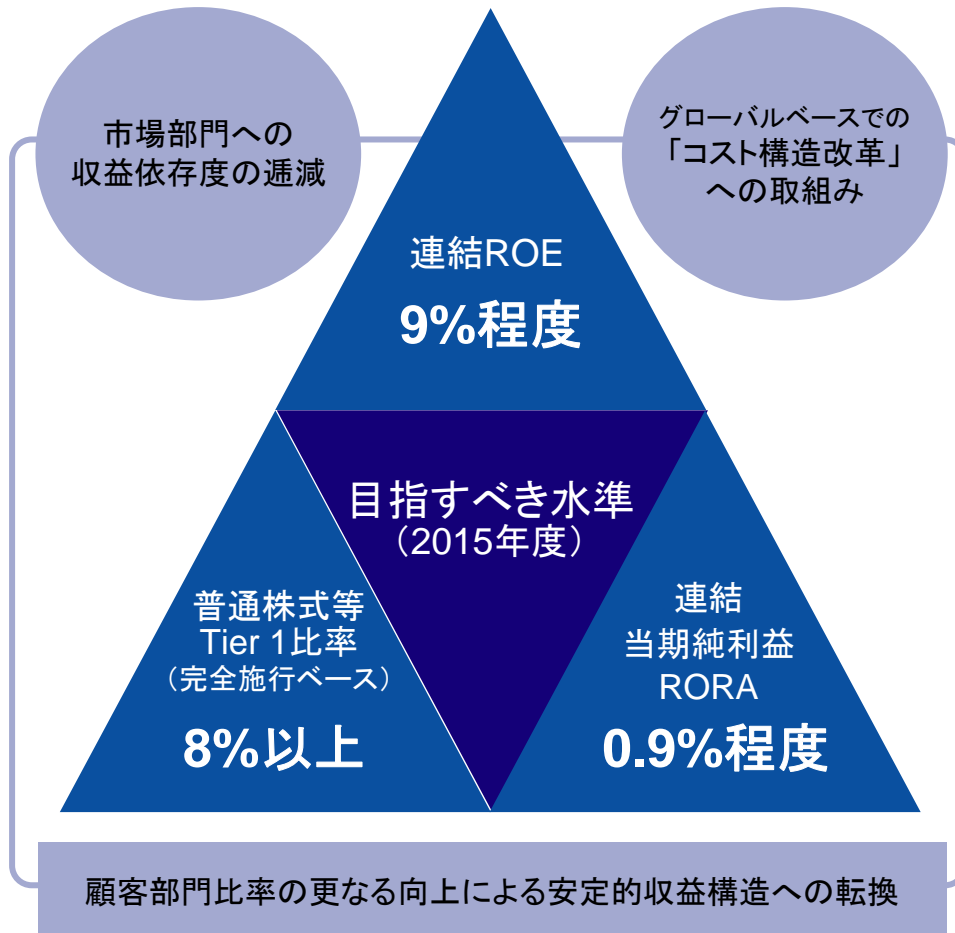
- 普通株式等Tier1比率は、完全施行ベースで8.48%*4を確保
- なお、移行措置ベースでは9.11%*4に到達

*1: ユニット経費から次期システム影響を除いたベース *2: 連結 - 銀・信

*3: 2012年度第1四半期は旧みずほインベスターズ証券分との単純合算 *4: 第11回第11種優先株式(2013年6月末残高:3,338億円)を含む

中期経営計画（財務主要計数）

収益構造の改革 = 収益の「質的」転換とバーゼル3の前倒し達成



(注)2015年度末に向けての経済環境は、以下の水準を前提
政策金利:0~0.1%程度、10年国債利回り:1.20%程度、日経平均株価:11,000円程度、
為替(ドル/円):92円程度

		2015年度計画	
収益性	連結当期純利益	5,500億円レベル	
	連結ROE	9%程度	
	連結当期純利益 RORA	0.9%程度	
効率性	グループ経費率 ^{*1}	50%台半ば	
	経費率(銀行部門) ^{*2}	50%台前半	
健全性	政策保有株式/Tier1 ^{*3}	25%程度	
	普通株式等Tier1比率 (完全施行ベース)	8%以上 (含む第11回第11種優先株式)	

*1: 銀・信・証 *2: 銀・信

*3: バーゼル3 移行措置ベース、第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む

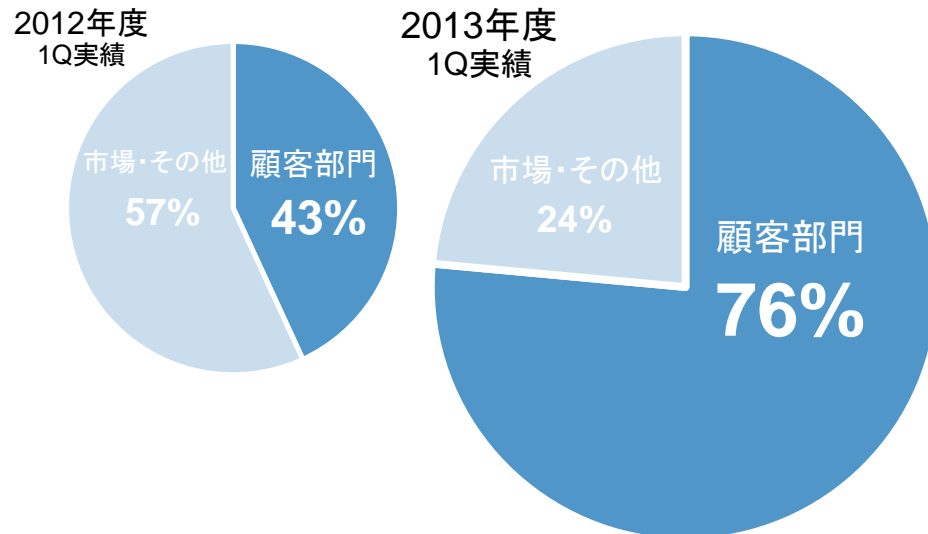
収益構造の転換（1） 総括

中期経営計画に掲げた収益構造の転換

- **顧客部門を軸とした安定的・持続的収益構造への転換**
市場部門依存型から顧客部門主導型への転換（顧客部門収益比率1Q実績76%）
- **RORA向上に向けた非金利収支増強**
「銀・信・証」一体運営の更なる強化等による非金利収支比率の向上（1Q実績47%）

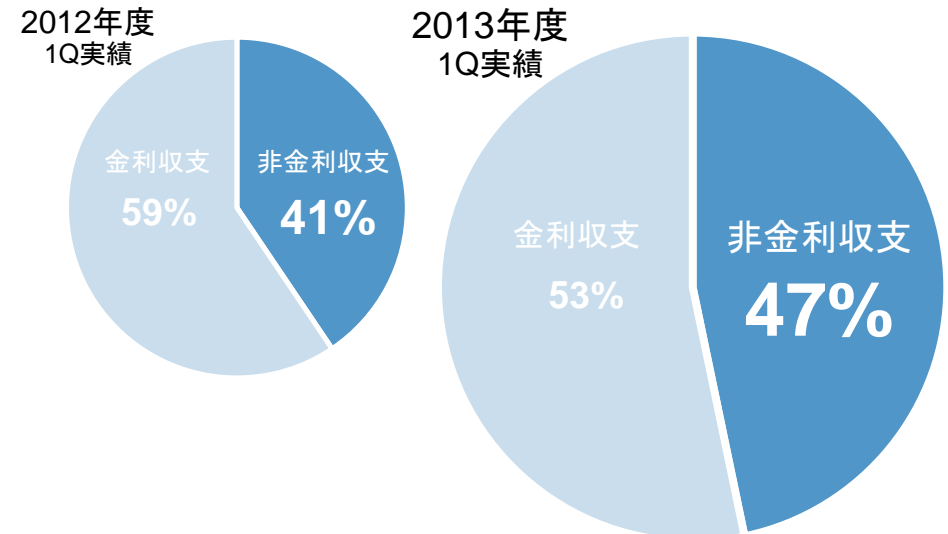
顧客部門収益比率（業務純益）

（銀・信・証、管理会計）



顧客部門非金利収支比率（業務粗利益）

（銀・信・証、管理会計）



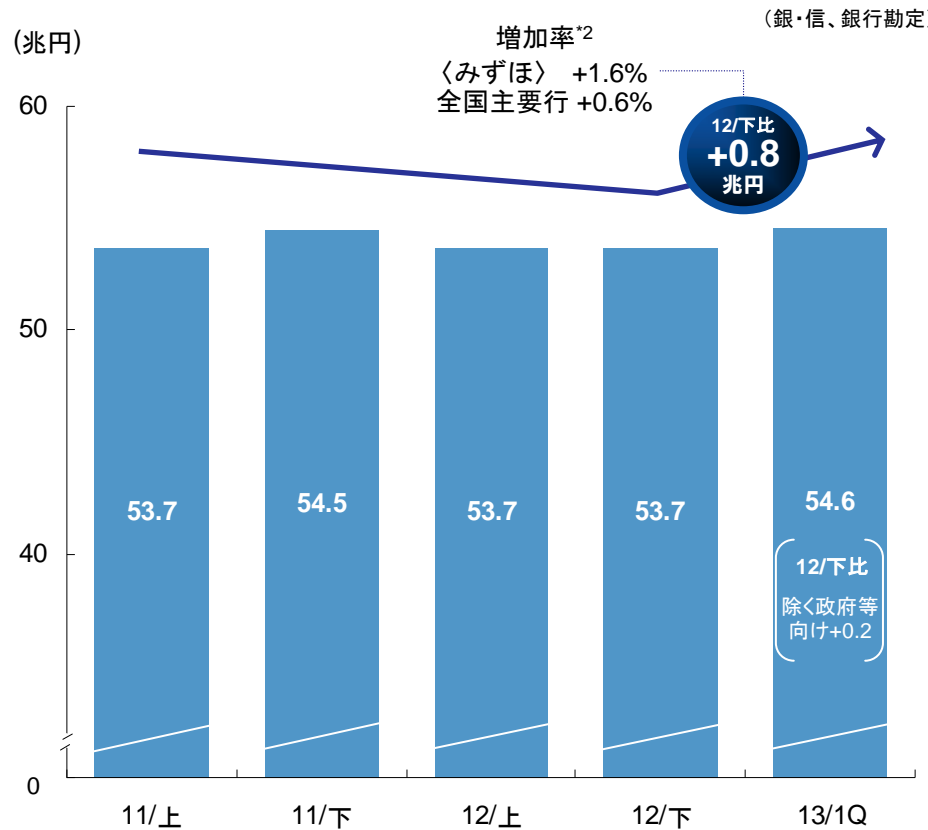
2015年度に顧客部門収益比率80%以上を目指す

2015年度に非金利収支比率50%程度を目指す

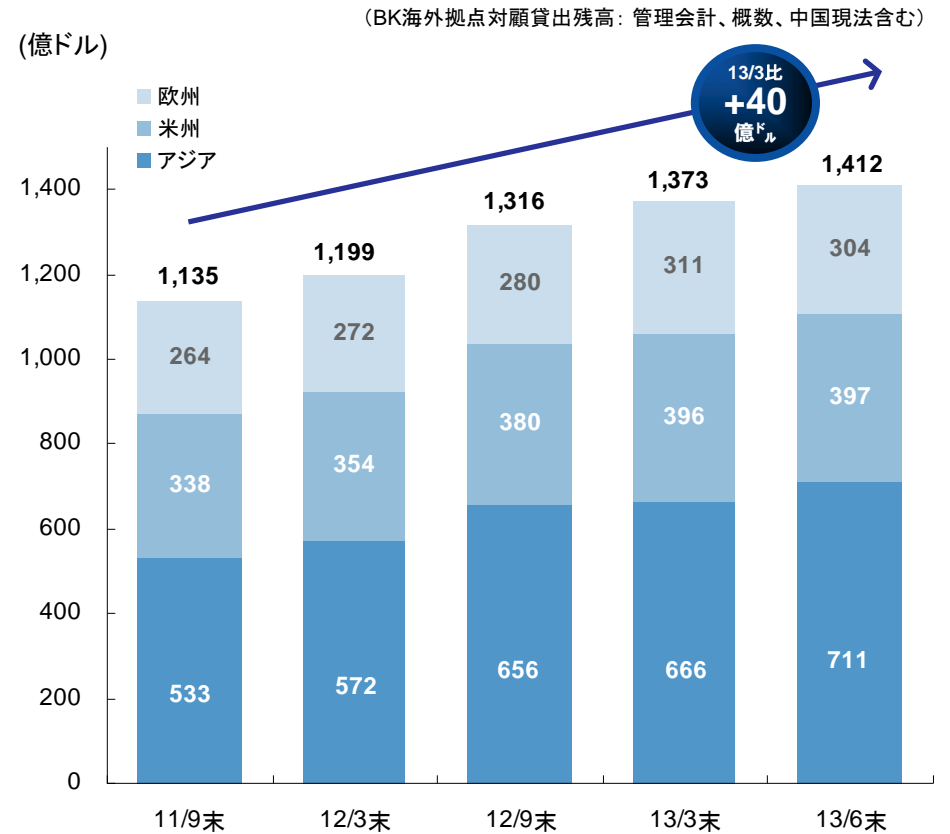
収益構造の転換（2） 貸出金

国内貸出は全国主要行を上回るペースで増加 海外貸出も増加基調を維持

国内貸出金残高(平残)*1



海外貸出金残高(末残)



2015年度までに約2~3兆円増加を目指す（12年度比）

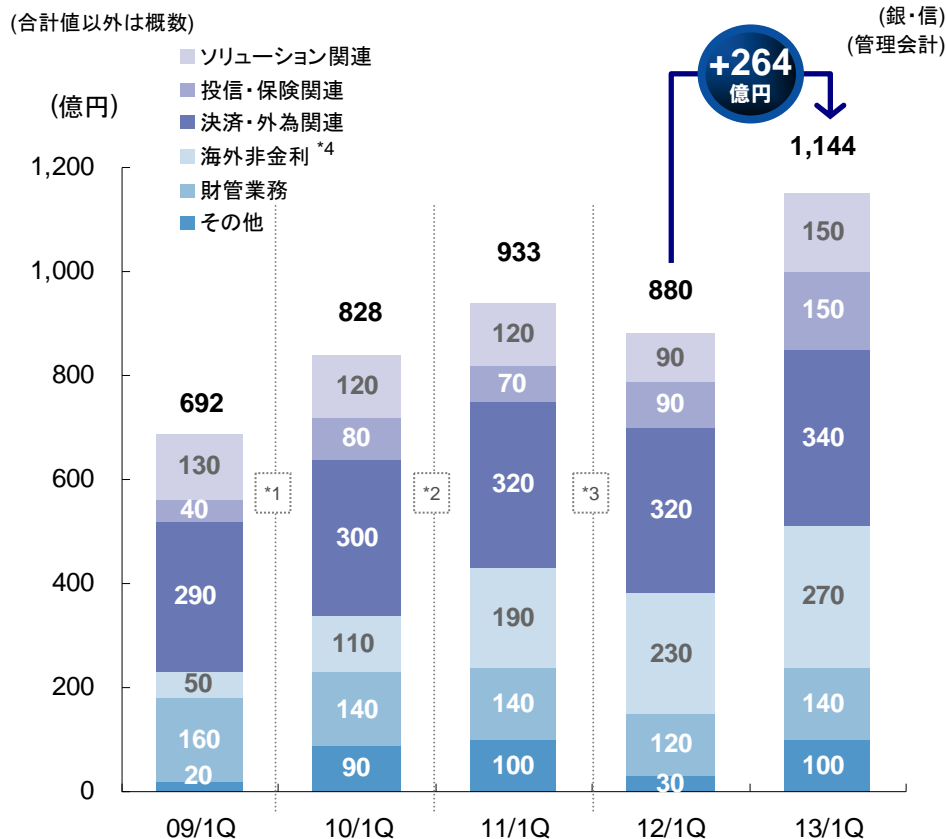
2015年度末までに500億ドル程度増加を目指す（13/3末比）

*1: FG向け貸出金を除く *2: 12/下平残と13/1Q平残との比較。全国主要行は日本銀行貸出・預金動向（総貸出平残/都銀等）より算出

収益構造の転換 (3) 非金利収支

ソリューション関連及び投信販売手数料を中心に前年同期比大幅に増加

非金利収支(顧客部門)



*1: 10年度まで経費に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、11/1Qより非金利収支に含めて計上。なお、10/1Qの計数は組替えを実施済み
 *2: 11/1Q実績は実質ワンバンク化を踏まえた2012年度改定管理会計ルールに基づき算出(11/1Q影響額約+100億円)
 *3: ワンバンク化を踏まえ2013年度改定管理会計ルールに基づき算出。なお12/1Qの計数は組替えを実施済(12/1Q影響額約△60億円)
 *4: 11/1Q以降、旧CB国際部門におけるCDSヘッジ損益及びその対象となっている欧州クレジット投資関連の損益を含まず

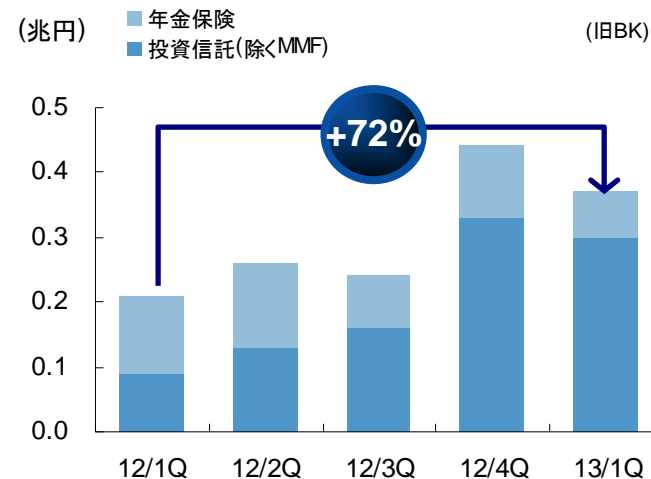
シンジケートローン(国内)

	取引金額(億円)	シェア
1 みずほフィナンシャルグループ	18,417	47.8%
2 三井住友フィナンシャルグループ	10,214	26.4%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,231	18.8%
4 クレディ・アグリコル・CIB	464	1.2%
5 あおぞら銀行	432	1.1%

市場シェア
圧倒的
No.1

2013/4-2013/6、ブックランナーベース、ファイナンシャルクロス目ベース
出所:トムソン・ロイター 日本シンジケートローン

投資運用商品販売額



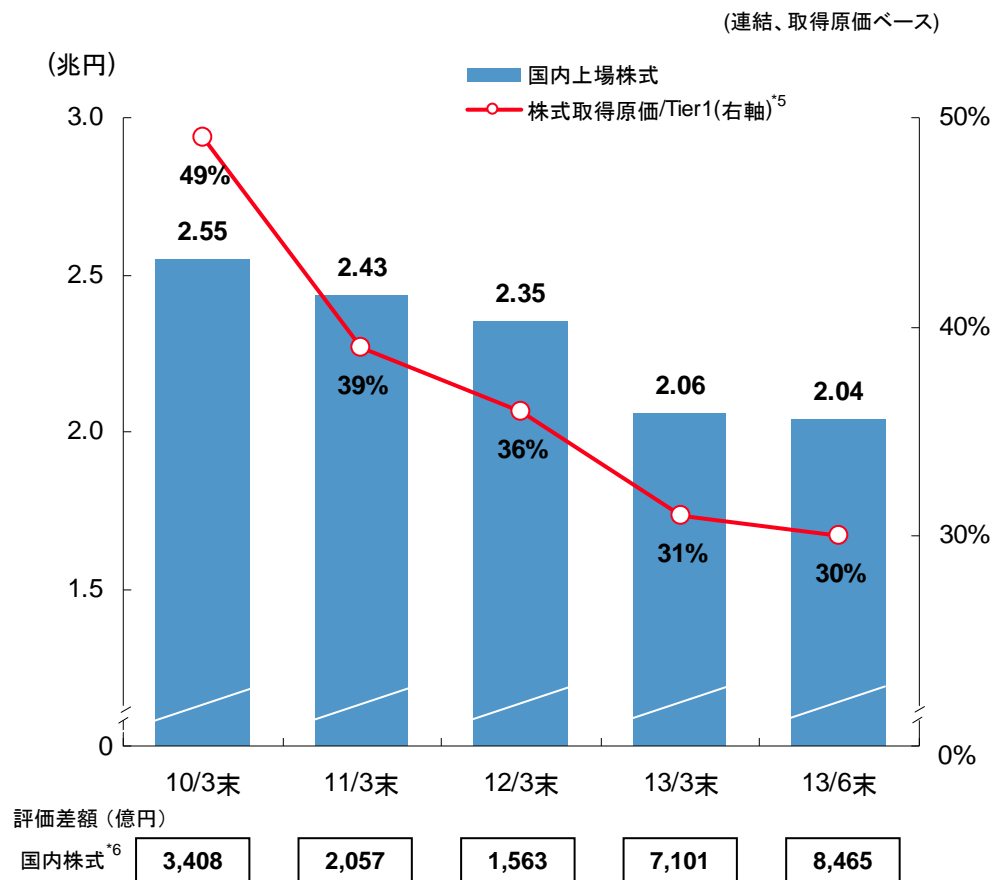
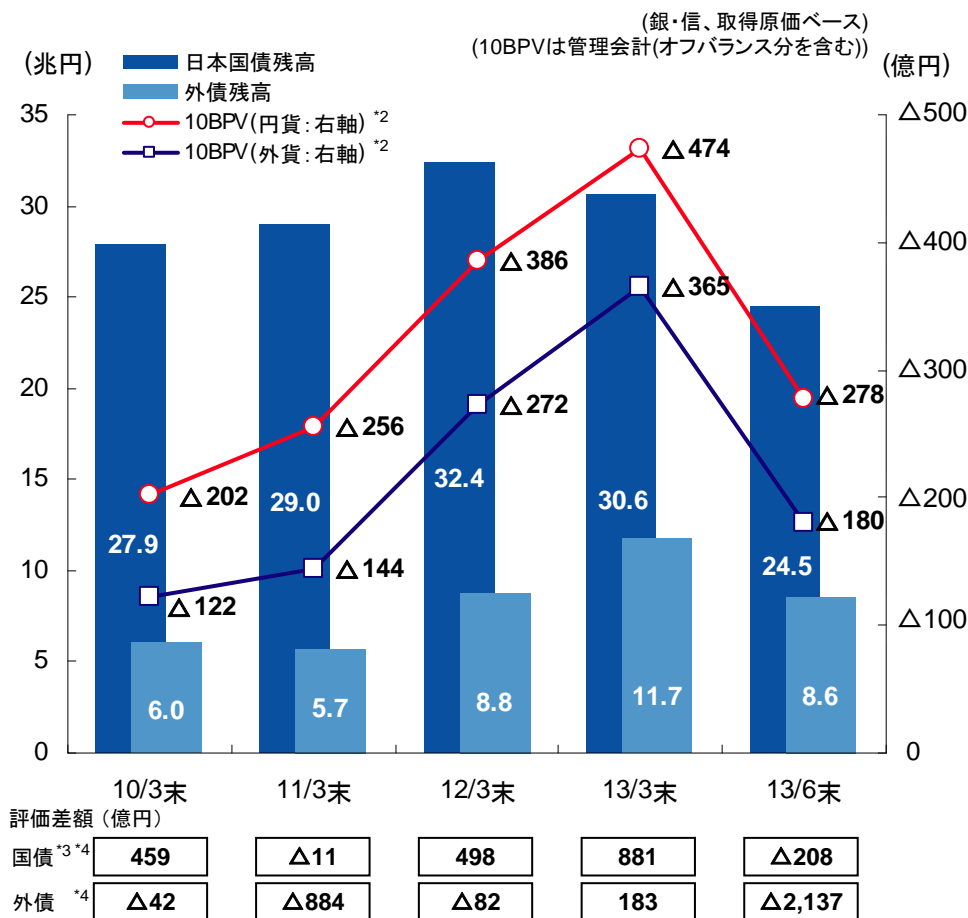
販売額
前年同期比
+72%

収益構造の転換（４） 有価証券ポートフォリオ

債券ポートフォリオのリスク量を大幅に削減 株式残高は今後とも削減を継続

日本国債 / 外債残高*1

株式残高*1



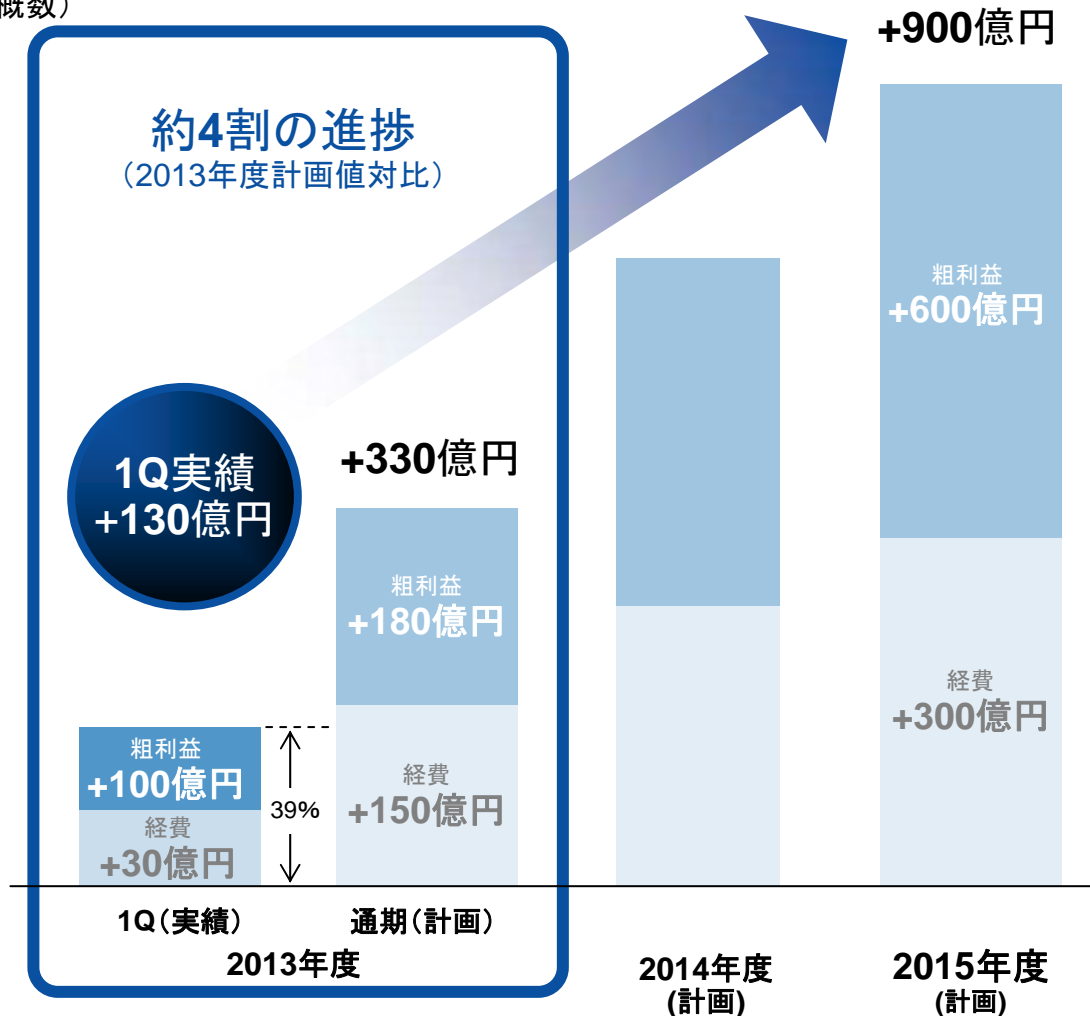
*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 債券ポートフォリオの金利感応度 *3: 純資産直入処理対象分 *4: 期末日の時価等に基づいて算定

*5: 10/3末から12/3末まではバーゼル2ベース、13/3末以降はバーゼル3移行措置ベース(第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む) *6: 純資産直入処理対象分。期末前1か月の平均時価に基づいて算定

シナジー効果 計画と進捗

One MIZUHO一体運営によるシナジー効果は1Qで既に約4割の進捗

(概数)

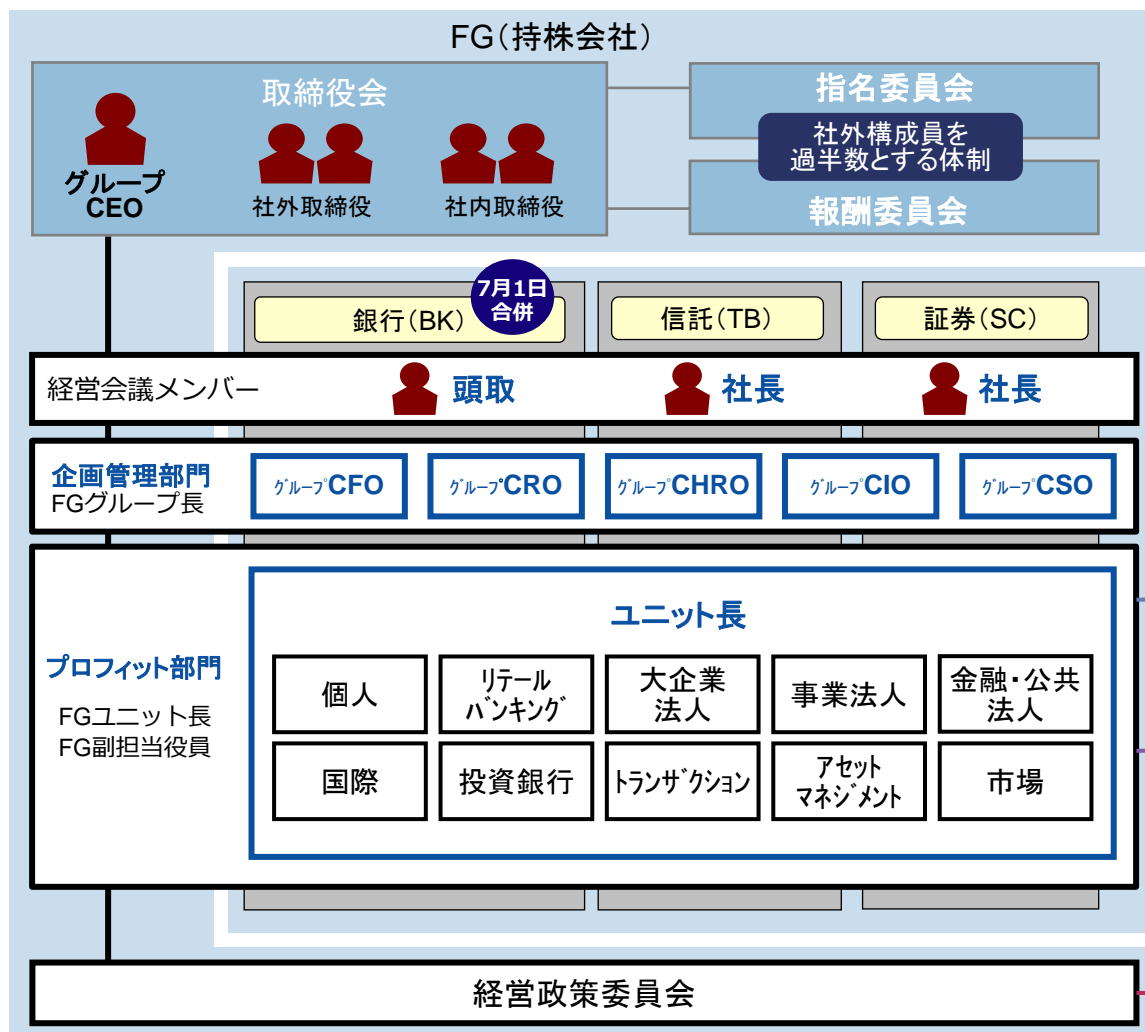


		13/1Q 実績
粗利益増強		13年度計画値 +180億円 +100億円 (進捗率 56%)
銀行部門		+30億円
リテール関連		+10億円
事業法人関連		+15億円
市場関連		+5億円
証券部門		+30億円
グループ一体運営効果		+40億円
経費削減		13年度計画値 +150億円 +30億円 (進捗率 20%)
銀行部門		+15億円
証券部門		+15億円
合計		13年度計画値 +330億円 +130億円 (進捗率 39%)

※ 本頁の計数はいずれも社内管理ベースに基づく2012年度対比での効果

One MIZUHOの取組み（1）コーポレートガバナンス

7月のBK・CB法的統合を機に「銀・信・証」の先進的グループ経営体制をスタート



銀・信・証のサービスを有機的に提供する体制

国内営業部店／海外拠点

持株会社による統一的な全体戦略の策定

グループ横断的な基本戦略を検討する「戦略会議」

- グループ リテール戦略会議
- グループ ホールセール戦略会議
- グループ インターナショナル戦略会議
- グループ アセットマネジメント戦略会議
- グループ マーケッツ戦略会議

次世代テーマを選定・検討するプロジェクトチーム(PT)

- 次世代リテールPT
- 次世代産業育成PT
- 次世代アジア事業PT
- 国内金融資産活性化PT

重要事項を専門的・集中的に検討する「各種部会」

- 長期金利上昇リスク部会
- 外貨ファンディング部会
- 政策保有株式部会
- 銀信証G運営体制強化部会

One MIZUHOの取組み（2） PTと部会の進捗状況

「攻め」をリードする4つのPT（プロジェクトチーム）と「守り」を固める4つの部会



4つのPT（プロジェクトチーム）

将来の成長に資する次世代テーマを選定・検討

次世代リテール
PT

10年後のチャンネルに係る検討開始

- ・10年後の金融サービスについて外部有識者の意見も聴取し、多数のアイデアを検討
- ・今後、ブラッシュアップのうえ、実施事項・スケジュールを決定

次世代産業育成
PT

テーマ別分科会を中心に事例研究を推進

- ・農業（農林漁業6次産業化等）の他、シルバー産業・医療、エネルギー等への取組事例を研究中

次世代アジア
事業PT

グローバルリテール/アジア債券市場の発展

- ・パートナーの選定や強みである〈みずほ〉の顧客基盤・ノウハウの活用に向け検討を推進
- ・アジア債券市場の発展を展望し、DCMビジネス取込施策を策定・実行

国内金融資産
活性化PT

国内金融資産活性化に向けた課題整理

- ・1,500兆円に上る個人金融資産の活性化を図る
- ・国内金融資産の選択行動の把握並びに10年後を展望した金融機関の貢献方法を検討中



4つの部会

経営の重要事項・懸案事項を専門的・集中的に検討

長期金利上昇
リスク部会

40項目のスコアリングで予兆管理

- ・長期金利上昇に関係する想定シナリオ及び予兆指標について経営レベルでの認識共有化を推進

外貨ファンディング
部会

安定的な運用・調達運営を継続中

- ・外貨について預金等の調達動向、貸出の実行計画をモニタリング

政策保有株式
部会

株式削減に向けた取組みを継続

- ・早期の応諾取得・着実な売却実現に向け、エンティティを横断しユニット毎の取組み・進捗状況等をフォロー

銀・信・証グループ
運営体制強化部会

銀信証運営のコンプライアンスを強化

- ・銀・信・証横断戦略の強化に伴うコンプライアンスリスクの把握と適切な対応を可能とする態勢整備を推進中

One MIZUHOの取組み (3)

グループ共通のカルチャー

社内外それぞれのベクトルでグループ共通のカルチャー確立に取り組む2つのPT

One MIZUHO推進PTの設置

進化する〈みずほ〉の変化を全従業員が早期に体感
「One MIZUHO」を主体的に考えるきっかけを提供

自部店ビジョンの策定

部拠点毎に「3年後に目指すべき姿」と
「その実現に向けた具体的な取組み」
を各部拠点全員で策定・共有



職員と経営陣の懇談会

経営陣が国内外全拠点を訪問
部拠点毎のビジョンをもとに経営陣と職員
がディスカッション



サッカー日本代表戦観戦イベント

サポーターカンパニーとなっている
サッカー日本代表戦のグループ全社合同
パブリックビューイングを実施
(東京・大阪会場、参加者約1,000人)



サービス提供力No.1推進PTの設置

グループベースで「サービス」をレベルアップ
〈みずほ〉ブランドの更なる強化を目指す

銀行

信託

証券

サービス提供力No.1推進PT

「サービス提供力No.1」の実現に向けた各種取組みを
グループベースで支援・推進

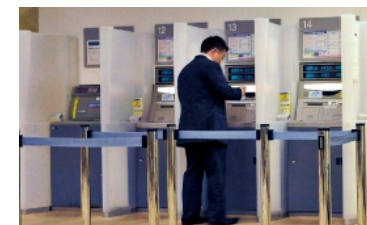
取組事例

サービス提供力No.1 ラボ

- ・ 自らのノウハウ・アイデアを活かしたい意欲のある社員を募り、サービスの向上や新しいサービスの創造に繋げる
- ・ メンバーはグループ全体から任意で募集
- ・ 本活動を通じて、新しい領域にチャレンジする〈みずほ〉カルチャーを確立

My ATM

- ・ 利用者でもある社員が『お客さま目線』でATMコーナーの状況を確認し、美化活動・サービスの改善を提言



財務管理体制の更なる強化

1. はじめに

2. 第1四半期決算とOne MIZUHOの進化

3. 財務管理体制の更なる強化

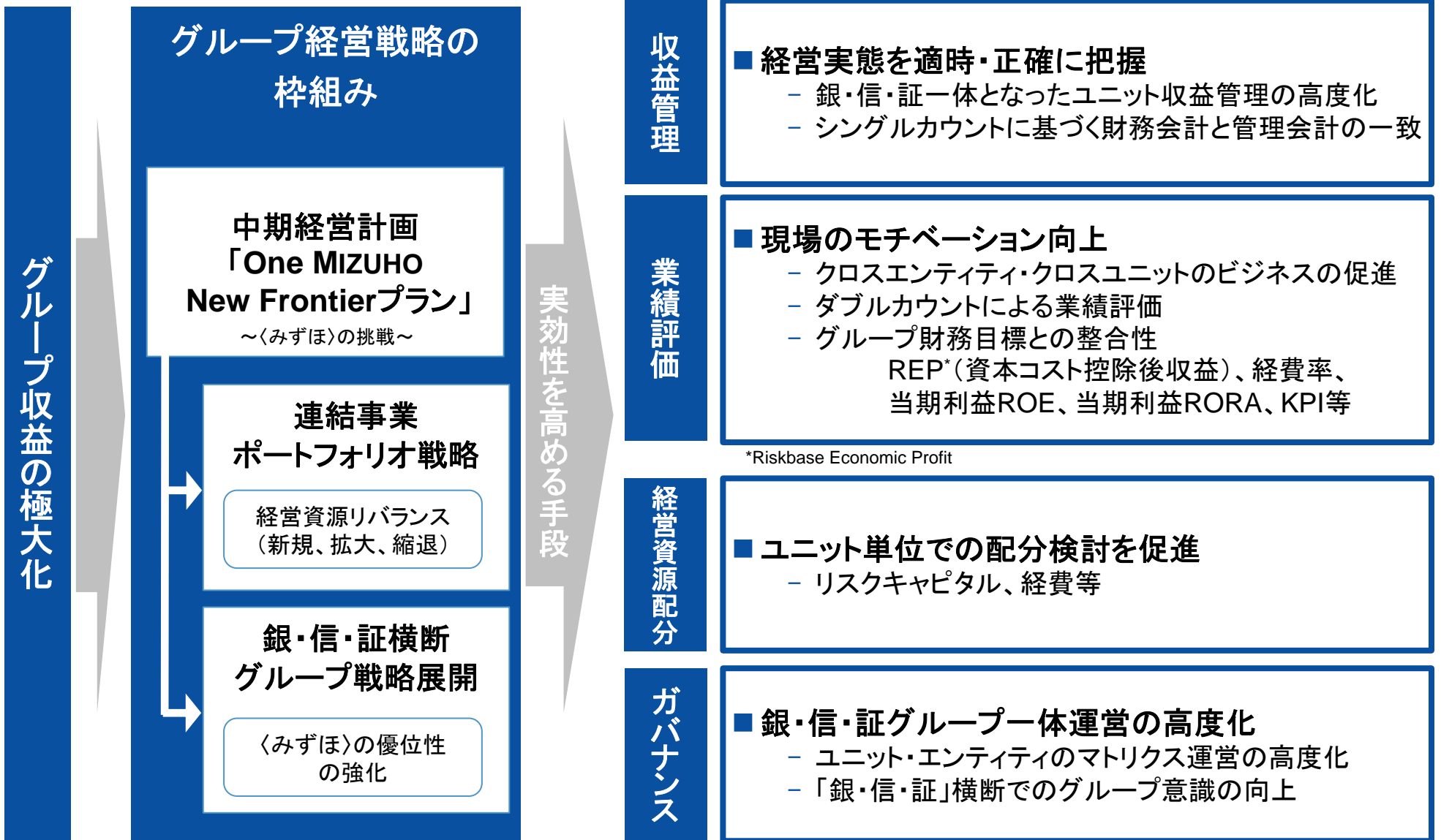
4. アベノミクスと〈みずほ〉の戦略

5. 〈みずほ〉独自の海外戦略

6. おわりに

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

新収益管理プラットフォーム



FGによるユニット業績管理の高度化

- グループ戦略及び財務戦略と統合的な各種効率性指標を、定量評価項目として使用

評価項目		狙い	
定量評価	収益計画	業務純益	-
		REP (資本コスト控除後収益)	資本コストへの意識改善 →バーゼル3規制の安定的充足
	管理指標	経費率	効率性の向上 →費用対効果を意識した業務運営
		当期利益ROE	資本効率の向上 →株主に要求される収益性の充足
		当期利益RORA	資産効率の改善 →非金利収支の増強
	KPI	財務指標で捕捉できない目標設定 →中長期的な収益基盤の拡充	
定性評価	フォローアップ項目	-	

ポートフォリオ管理 (1)

- 過去のポートフォリオ運営の反省：「特定のサブポート」で「特定の時期」に積上げたアセットから大きな毀損が発生
- 90年代の国内不動産バブル崩壊により、「所謂3業種」等から大規模な与信関係費用が発生
- 米欧を中心とした証券化商品・LBO等のアセット急拡大後、リーマンショックにより巨額の損失が発生 等

昨年度までの銀行(旧BK+旧CB)ベースのみの運営から、今年度よりTB・SCを含めたグループベースでのサブポート管理・ビンテージ管理を機軸としたポートフォリオ運営を実施

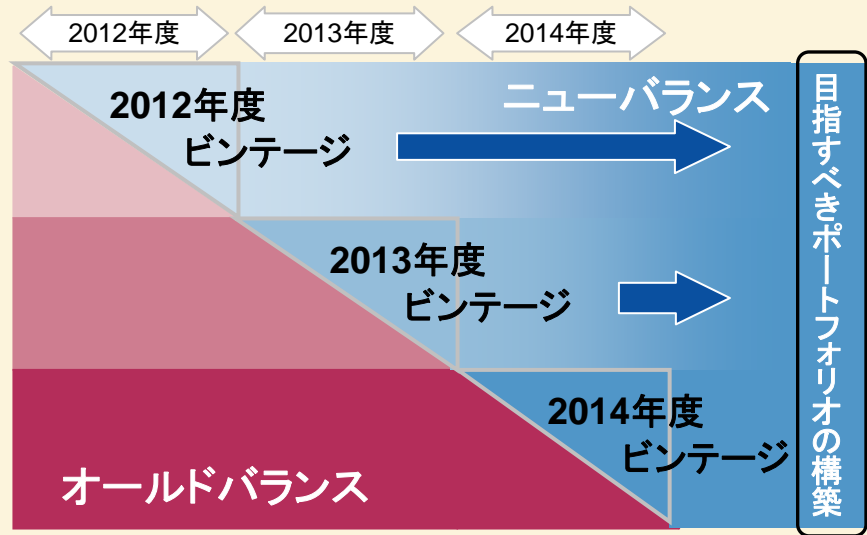
サブポート管理

アセット特性(期間や感応度)、リスク制御特性(RM制御、市場制御)に応じて分類し、B/Sの使い方、組織・運営管理のあり方を方向づけ

コーポレート/ リテール	国内	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出 ・ハイブリッドファイナンス ・政策保有株式
	海外	<ul style="list-style-type: none"> ・日系(地域別) ・非日系(地域別)
プロダクツ		<ul style="list-style-type: none"> ・不動産ノンリコースローン ・プロジェクトファイナンス ・MBO/LBO
ファンド・クレジット		<ul style="list-style-type: none"> ・市場性/非市場性

ビンテージ管理

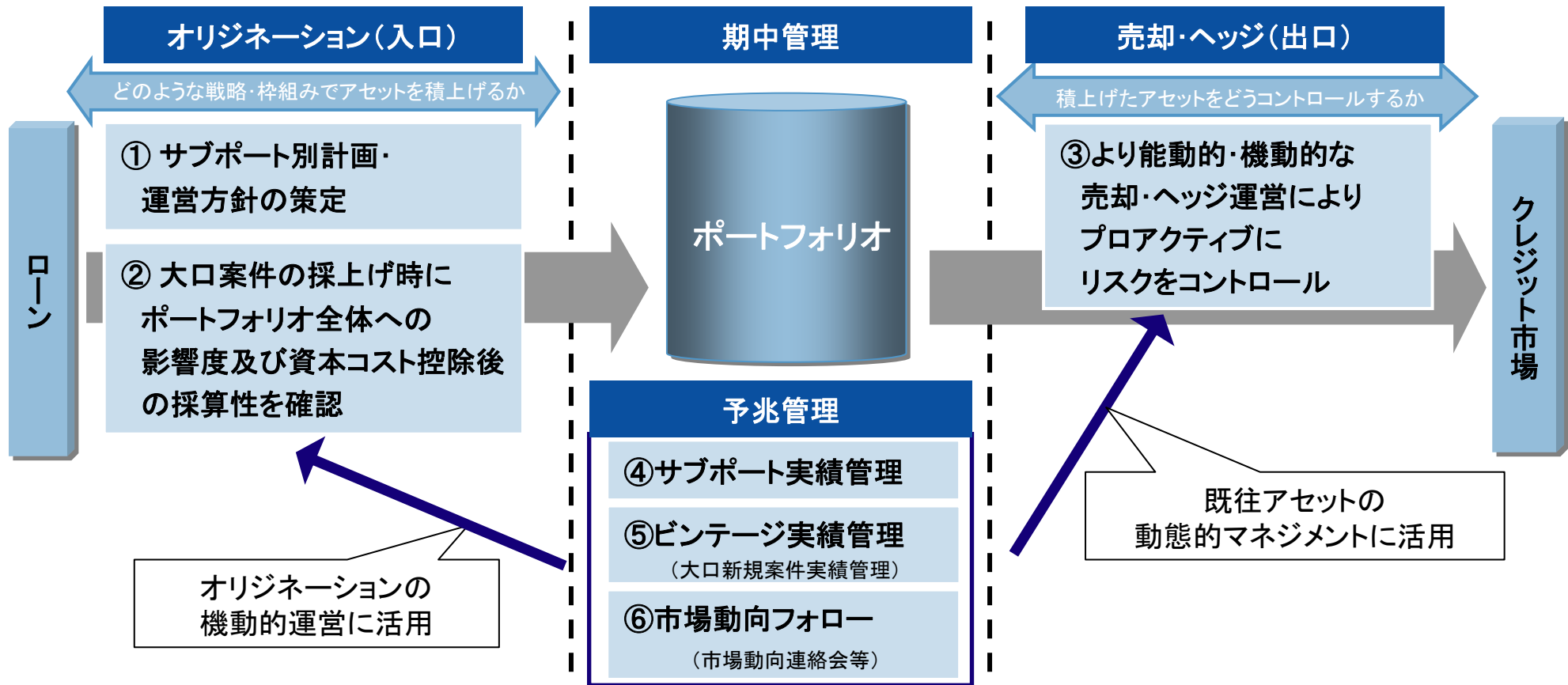
年度毎に「クレジット」「収益性(REP/RORA)」の両面からの採り上げ目線を設定し、アセット積上げ方針を策定



ポートフォリオ管理 (2)

- 入口から期中管理を経て出口まで、一貫したポートフォリオマネジメント運営
 - RORAやREP（資本コスト控除後収益）指標を活用し、与信集中制御等を含む中長期的なアセットクオリティの維持・コントロールおよびポートフォリオ全体の収益性改善の取組強化
 - 安定的な外貨調達とバランスを取った外貨アセット運営

ポートフォリオマネジメント運営



アベノミクスと〈みずほ〉の戦略

1. はじめに

2. 第1四半期決算とOne MIZUHOの進化

3. 財務管理体制の更なる強化

4. アベノミクスと〈みずほ〉の戦略

5. 〈みずほ〉独自の海外戦略

6. おわりに

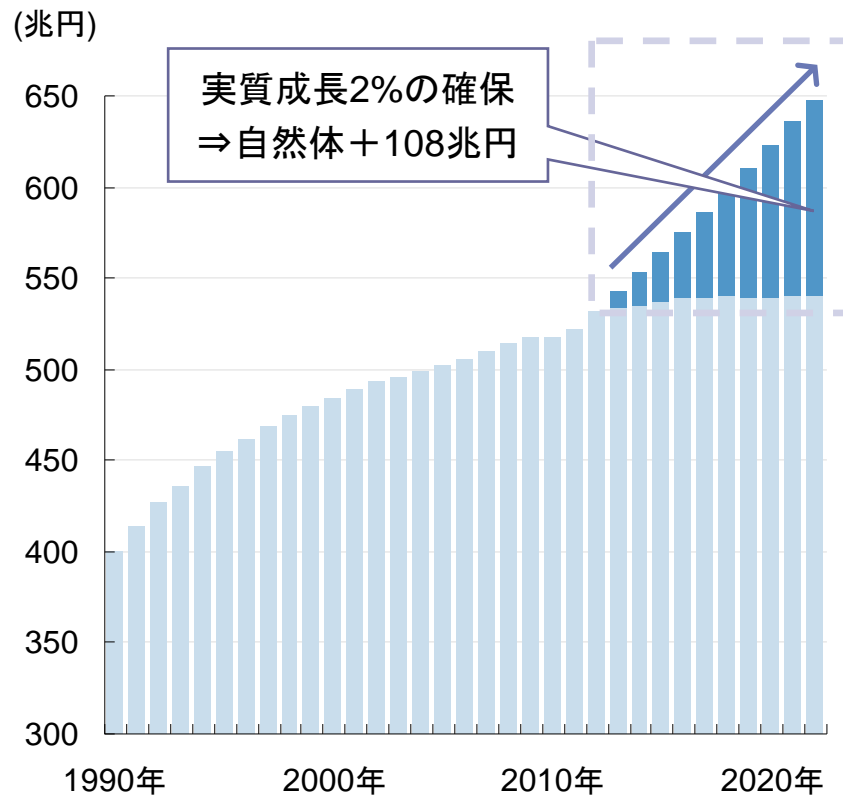
本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

安倍政権の成長戦略 “第3の矢” (1)

成長戦略の目標値

- 今後10年平均で、名目GDP成長3%、実質GDP成長2%程度を実現
- 10年後に1人当たり名目GNI 150万円以上拡大 (2012年度390万円)

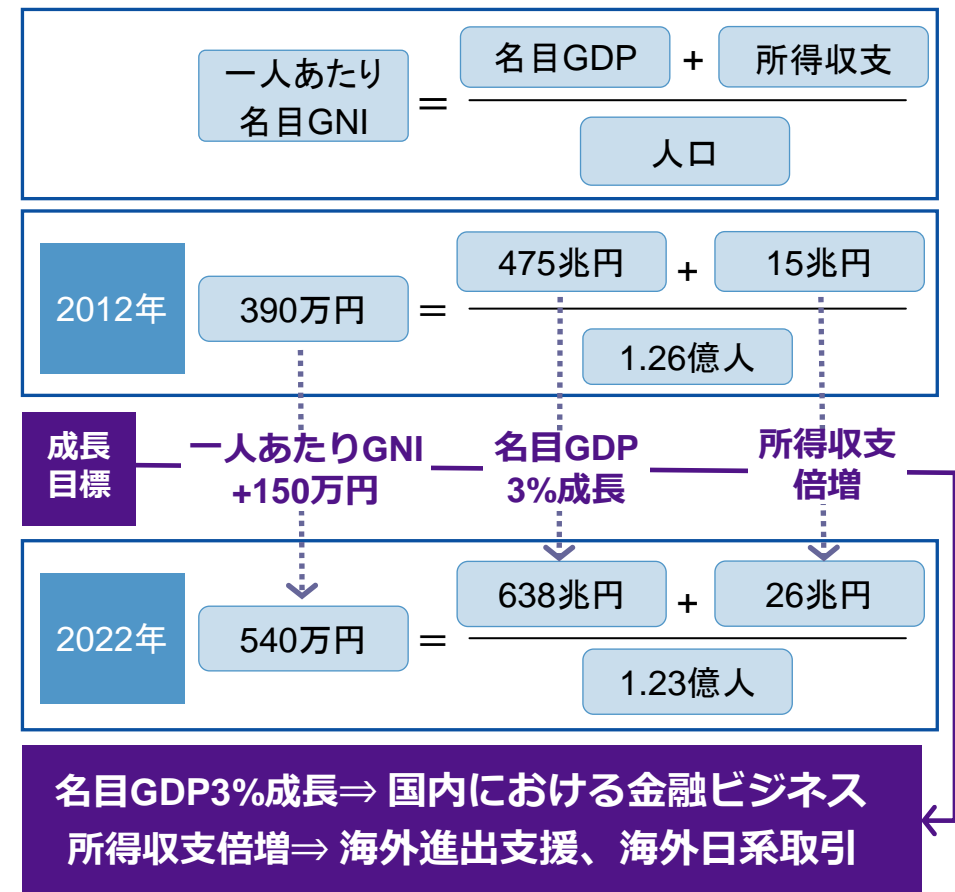
実質GDP*成長率2%の水準感



(出所)内閣府、人口問題研究所、厚生労働省HP等よりみずほ銀行産業調査部作成

* 2000年基準

一人当たり国民総所得150万円増の水準感



安倍政権の成長戦略 “第3の矢” (2)

1. 日本産業再興プラン				2. 戦略市場創造プラン				3. 国際展開戦略			
		現状	2020年			現状	2020年			現状	2020年
(1) 産業の新陳代謝	設備投資	63兆円	3年間で70兆円	(1) 国民の健康寿命の延伸	予防/介護市場	4兆円	10兆円	(1) TPP/日EU/日中韓/RCEP	貿易FTA比率	19%	18年迄に70%
(2) 人材力強化・雇用制度改革	女性就業率(25歳~44歳)	68%	73%		医療関連市場	12兆円	16兆円		インフラ輸出	インフラシステム受注	10兆円
(3) 科学技術イノベーション	イノベーションランキング	5年以内に世界1位*1		(2) クリーンなエネルギー	エネルギー市場獲得	8兆円	26兆円	(3) 中堅中小輸出支援	中堅中小企業輸出額	10年度15兆円	30兆円
(4) 世界最高水準のIT社会	公共データ公開	世界最高水準へ		(3) 次世代インフラの構築	安全運転支援システム	30年までに全車配備		(4) クール・ジャパン	クール・ジャパン関連市場	2兆円	8~11兆円
(5) 立地競争力の強化	PPP/PFI	4兆円	10年間で12兆円	(4) 地域資源で稼ぐ地域社会	訪日旅行者	837万人	30年に3,000万人	(5) 対内投資活性化	対内直接投資残高	18兆円	35兆円
	高効率火力発電(石炭/LNG)	30年までに累積4.7兆円*2			農林漁業6次産業化市場	1兆円	10兆円				

3つのアクションプランによる成長軌道への回帰

労働・資本・生産性の観点から競争力を強化 (直ちに環境を整備)

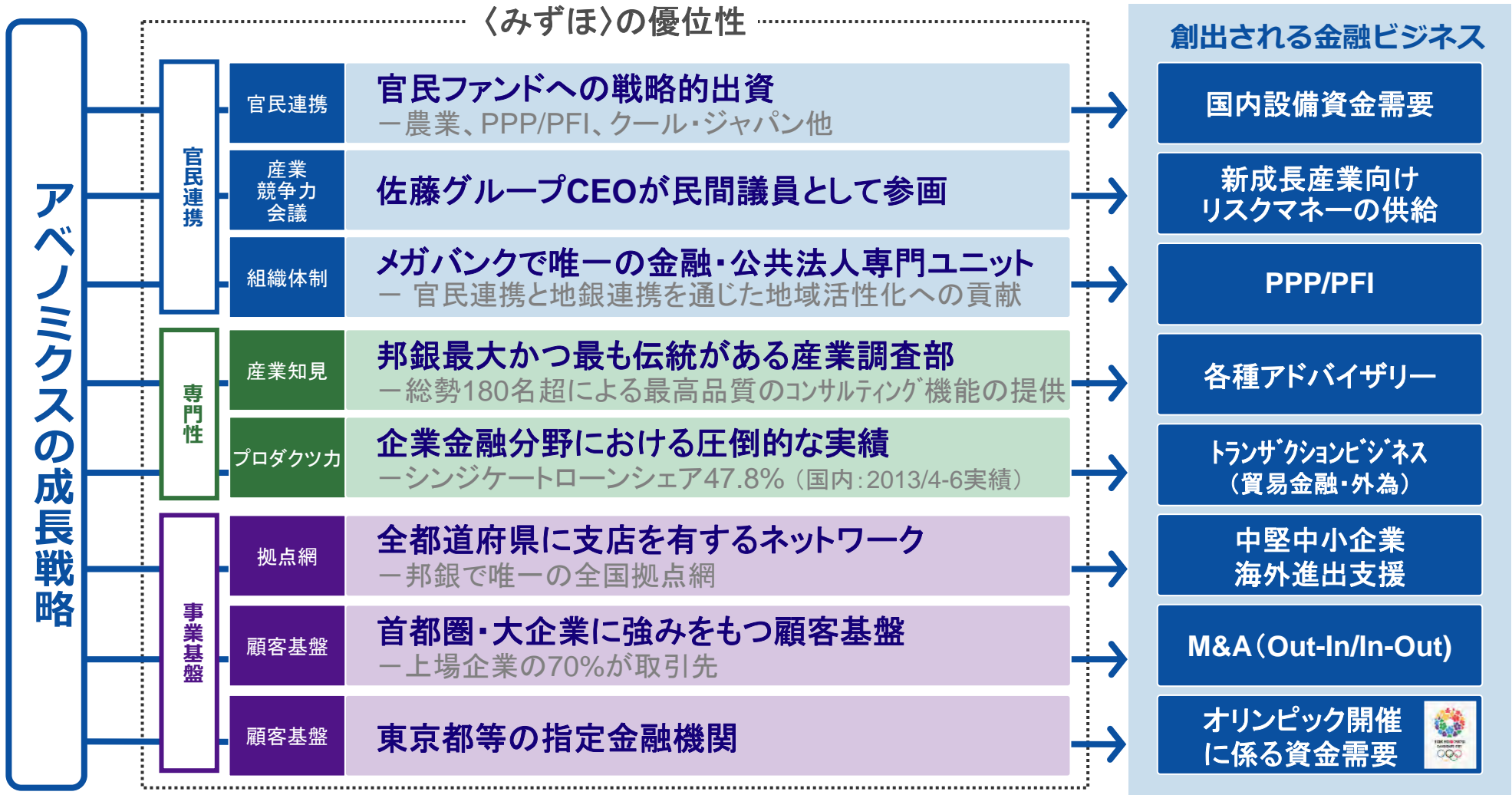
内需創出 (戦略分野の産業化)

外需取込 (輸出拡大)

*1: 世界経済フォーラム科学技術イノベーションランキング *2: BK産業調査部推計 (出所)内閣府資料を基に作成

〈みずほ〉の優位性と金融ビジネスの創出

〈みずほ〉の優位性を発揮し政府の成長戦略実現に協力すると共に金融ビジネスを創出

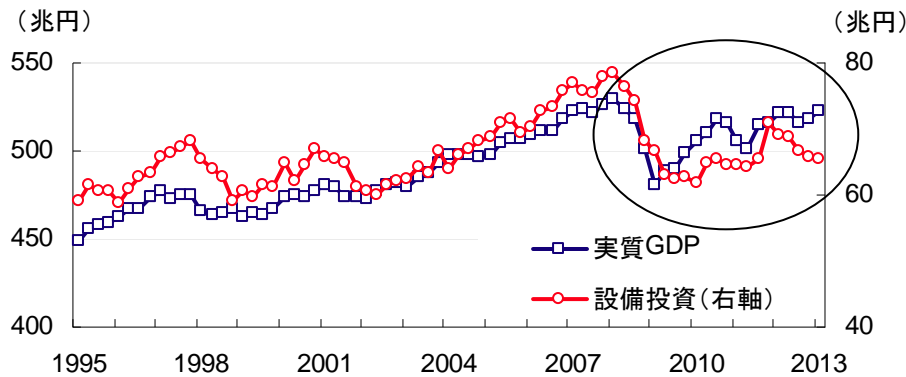


資金需要の増加

アベノミクス効果を加えると国内貸出金は+3～4兆円の増加となる可能性

GDPと設備投資

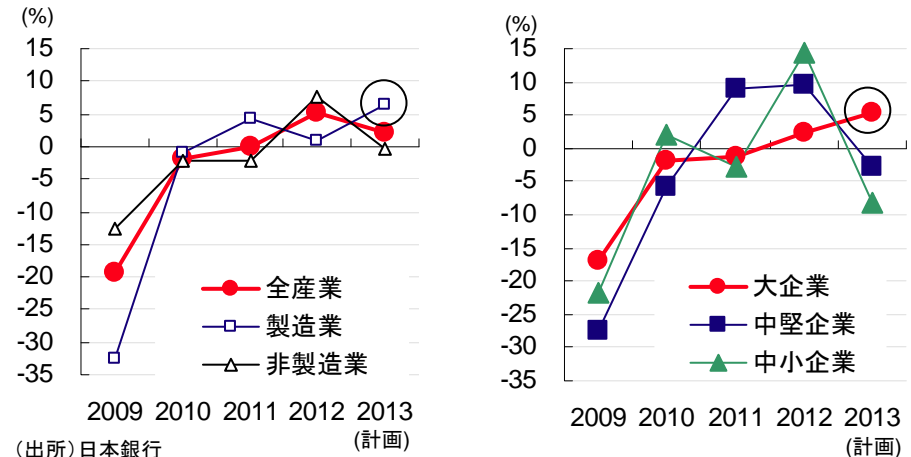
2008年以降、投資控えが継続



(出所)内閣府

設備投資額(含む土地投資額)前年度比

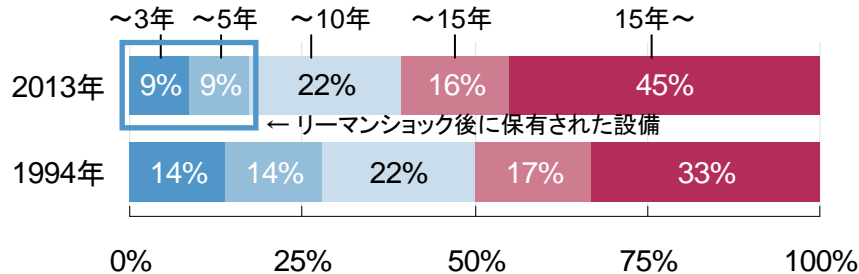
製造業、大企業の設備投資は回復基調



(出所)日本銀行

生産設備保有期間

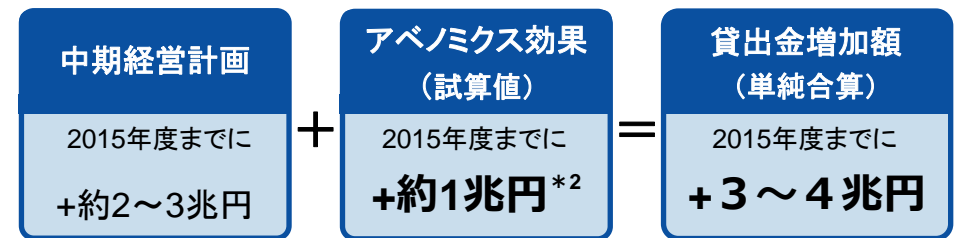
生産設備は老朽化が進み、故障頻発で生産に支障も*1



(出所)経済産業省「生産設備保有期間等に関するアンケート調査」

*1: 回答者中31%が「老朽化による故障頻度が高く、生産に支障が出ている」と回答

国内貸出金増加額試算(2012年度対比)*2



資金需給や金利環境の好転による利鞘の改善も

*2: GDPと貸出金の相関関係が05年～08年第2四半期の状況に近似するという仮定に基づいた貸出金増加額の上振れ可能性に関する簡便な試算

ファンドを通じたリスクマネーの供給

高度なリスクテイク能力を発揮し新たな金融ビジネスを開拓

官民ファンドへの参画等

農林漁業	<h4>農林漁業6次産業化ファンドへの参画</h4> <ul style="list-style-type: none"> 生産者や事業者を経営支援と出資でサポート 新技術活用、異業種連携等により生産性を向上 <p>ふくしま地域産業6次化復興ファンド（13年4月） とうほくのみらい応援ファンド（13年6月） 【設立予定（仮称）】 紀陽6次産業化ファンド・ひろしまアグリ振興ファンド 百五6次産業化ファンド・とちまる6次産業化成長応援ファンド</p> <p>Gulf Investment Corporation*1との湾岸諸国等に対する 日本産農産物の輸出促進JV設立等に関する業務協力</p>	クール・ジャパン	<h4>海外需要開拓支援機構への出資*2</h4> <ul style="list-style-type: none"> 「衣」「食」「住」やコンテンツ(アニメ等)など、海外で評価の高い日本の文化やライフスタイルといった「日本の魅力」を事業化し、海外展開を推進 みずほは発起人代表として設立に深く関与 <p><アウトバウンド> 中小企業の海外展開</p> <p><インバウンド> 外国人観光客の増加</p>
	<h4>民間資金等活用事業推進機構への出資*2</h4> <ul style="list-style-type: none"> 民間資金を活用したインフラ整備等を推進 PFI事業等に対する出融資、PFI事業者等に対する専門家の派遣及び助言等を実施 みずほは発起人代表として設立に深く関与 <p>Japan Infrastructure Investment Partners</p> <ul style="list-style-type: none"> 三菱商事、国際協力銀行とともに出資 グローバルに大型インフラ事業への投資を実施 		<h4>Mizuho ASEAN PE Fundの設立</h4> <ul style="list-style-type: none"> アセアン地域での現地企業への出資を通じ、中堅・中小企業をはじめとする日本企業の進出を支援 (1)日本企業と共同で現地企業に出資することで、日系企業の海外進出を支援、(2)日系企業の投資先となり得る現地企業への投資を通じて、日系企業と現地企業とのアライアンス構築を促進 国際協力銀行も出資

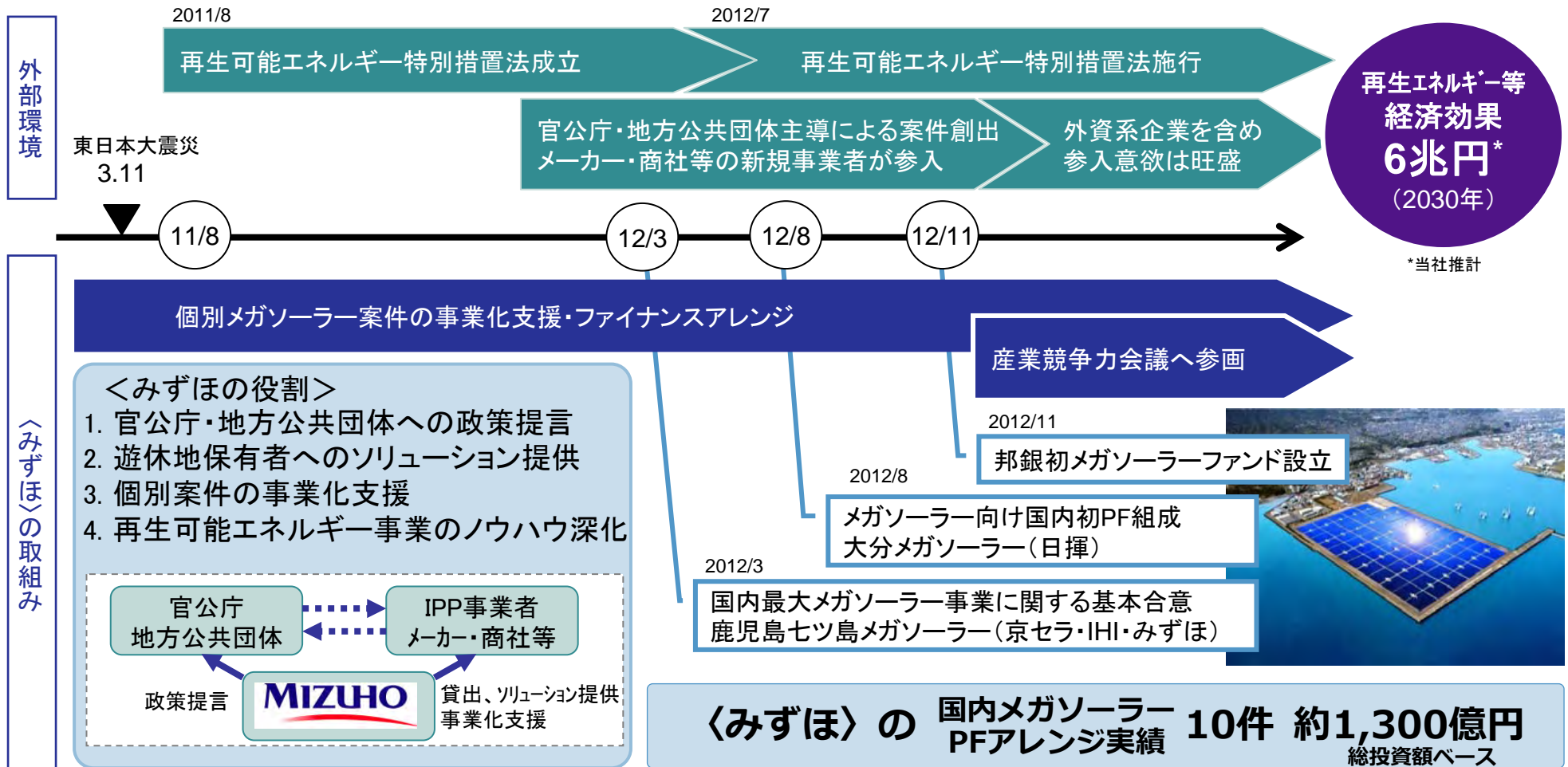
*1: 湾岸協力理事会諸国における経済・産業発展を目的として、加盟6カ国(アラブ首長国連邦、バーレーン、サウジアラビア、オマーン、カタール、クウェート)の政府共同出資により設立された政府系投資会社

*2: 主務大臣による設立認可が前提

メガソーラープロジェクトの事業化推進

エネルギー分野ではメガソーラープロジェクトの組成をリードし圧倒的な実績

メガソーラープロジェクトを巡る外部環境と〈みずほ〉の取組み



個人分野での新たな取組み

“邦銀初”や“メガ初”となる新たな取組みによる他行差別化の推進

顧客層	ニーズ	○「利便性」=チャネル ○「信頼感」=提案力 ○「お得感/品揃え」=商品・サービス					
若年層 入学 就職 結婚 資産形成期 自購 宅入 子進学 資産運用期 ローン完済 退職 相続	口座・決済	資産形成商品・保険	お得感	(1) デビットカードキャッシュバックプログラム デビットカード利用者に利用金額の0.5%をキャッシュバック		13年4月	邦銀初
			利便性	(2) スマートフォン・タブレットアプリ: 「MCPC*1 award 奨励賞」3年連続受賞		4月	邦銀初
	住宅ローン		お得感	(3) グローバル口座*2      		5月	手数料 業界最低水準
			利便性	(4) みずほ銀行 保険コールセンター開設		5月	メガ初
	資産運用商品		提案力 品揃え	(5) 「ライフステージ応援プラン」(住宅ローン返済額増減の柔軟化)		8月	邦銀初
			提案力 品揃え	(6) みずほでNISA 		6月	品揃え メガNo.1
			提案力 品揃え	(7) リバースモーゲージローン「みずほプライムエイジ」		7月	メガ初
			提案力	(8) iPadを活用した営業力強化*3		3月	保険設計書は メガ初
将来への布石		次世代リテールPT 「いつでも・どこでも、カンタンに」使える先進的な金融サービスの提供					

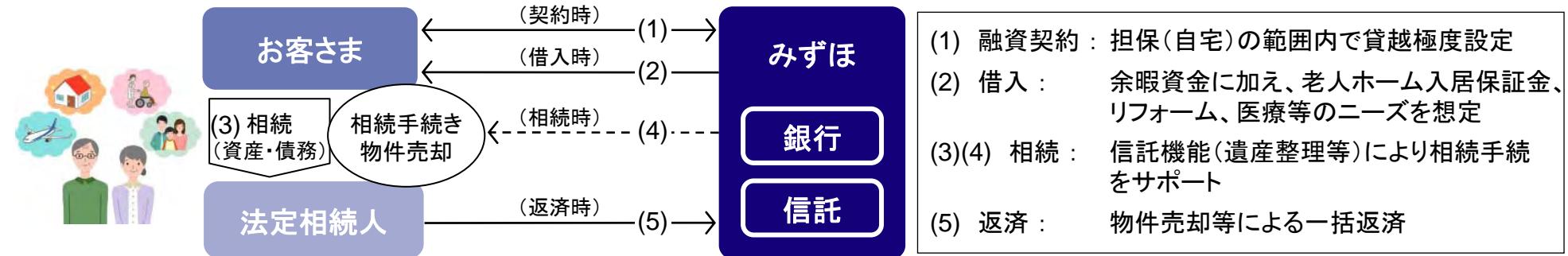
*1: モバイルコンピューティング推進コンソーシアム(業界横断的なモバイルコンピューティング普及団体) *2: みずほダイレクト専用円定期預金・外貨定期預金
*3: 保険設計書作成(2013年度下期予定)など先進的な営業ツールとして活用

個人分野での取組み（1）リバースモーゲージ「みずほプライムエイジ」

信託を自前で有する強みを活かして高齢者のローン需要を開拓する試み



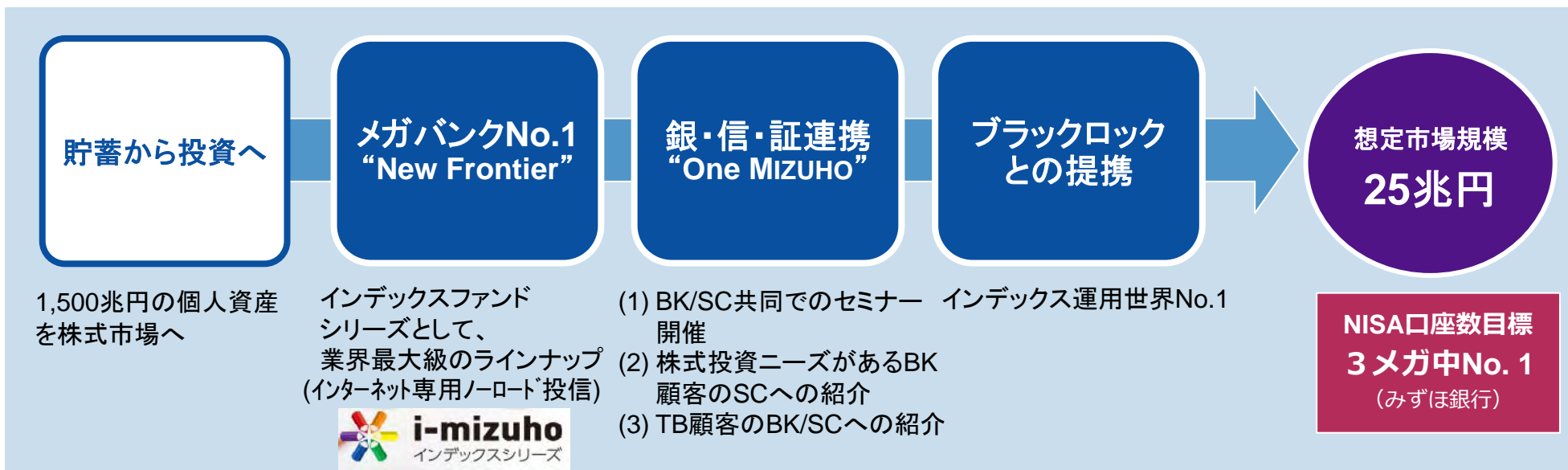
■商品スキーム



*「官民ラウンドテーブル(金融庁)」「中古住宅の流通促進・活用に関する研究会(国土交通省)」

個人分野での取組み（2）NISA「みずほでNISA」

提案力・品揃えNo.1を切り札に「貯蓄から投資へ」を実現する試み

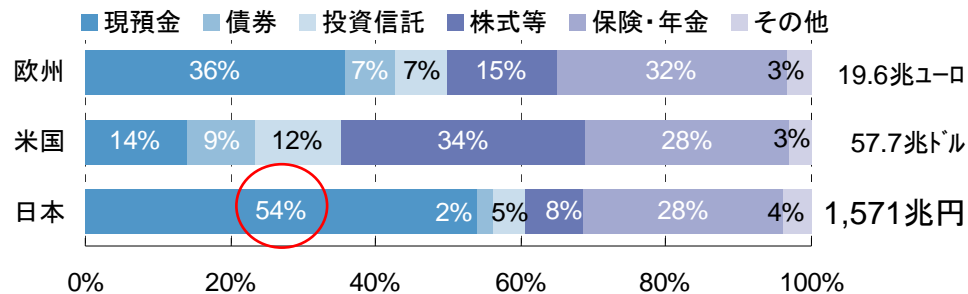


■少額投資非課税制度（愛称：NISA）

- (1) 公募株式投資信託・上場株式等の配当所得・譲渡所得が非課税
- (2) 非課税投資枠は最大500万円
- (3) 非課税投資枠は毎年上限100万円（2014年～2023年）
- (4) 非課税期間は最長5年間



個人金融資産の国際比較



* 日本と米国は2013年3月末、欧州は2012年12月末
出所：日本銀行の公表資料を基に当社作成

〈みずほ〉独自の海外戦略

1. はじめに

2. 第1四半期決算とOne MIZUHOの進化

3. 財務管理体制の更なる強化

4. アベノミクスと〈みずほ〉の戦略

5. 〈みずほ〉独自の海外戦略

6. おわりに

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

〈みずほ〉の海外戦略

「日本とアジア」を基点としたグローバル金融ビジネスにおいて
トップレベルの地位確立を目指す

- 日本で培った〈みずほ〉の強み・ビジネスモデルを海外に「輸出」することで競合他社との差別化を図る
- インオーガニック案件は自前戦略を補完する位置付けとし、戦略的整合性、価格妥当性、ガバナンス等を勘案して厳選

1

One MIZUHO
顧客戦略(1)日系

日系企業支援の強化

合併を契機とした旧BK取引先の海外進出支援加速
と安倍政権の国際展開戦略のフォロー

2

Super 30*
顧客戦略(2)非日系

“Super 50” への拡大

Super 30取引先に対する取引の深掘りと
Super 50を展望した優良顧客基盤の拡大

3

Cross Regional
地域戦略

アジア基点の取引展開

欧米企業による「アジア」ビジネス、「アジア」企業に
よる欧米ビジネスの捕捉

4

銀・信・証
プロダクツ戦略

銀・証連携モデルの確立

欧米でのノウハウをアジアで活用するなど、
グローバルベースでの銀・証連携モデル強化

5

拠点/人材/リスク管理
インフラ戦略

グローバル基盤の整備

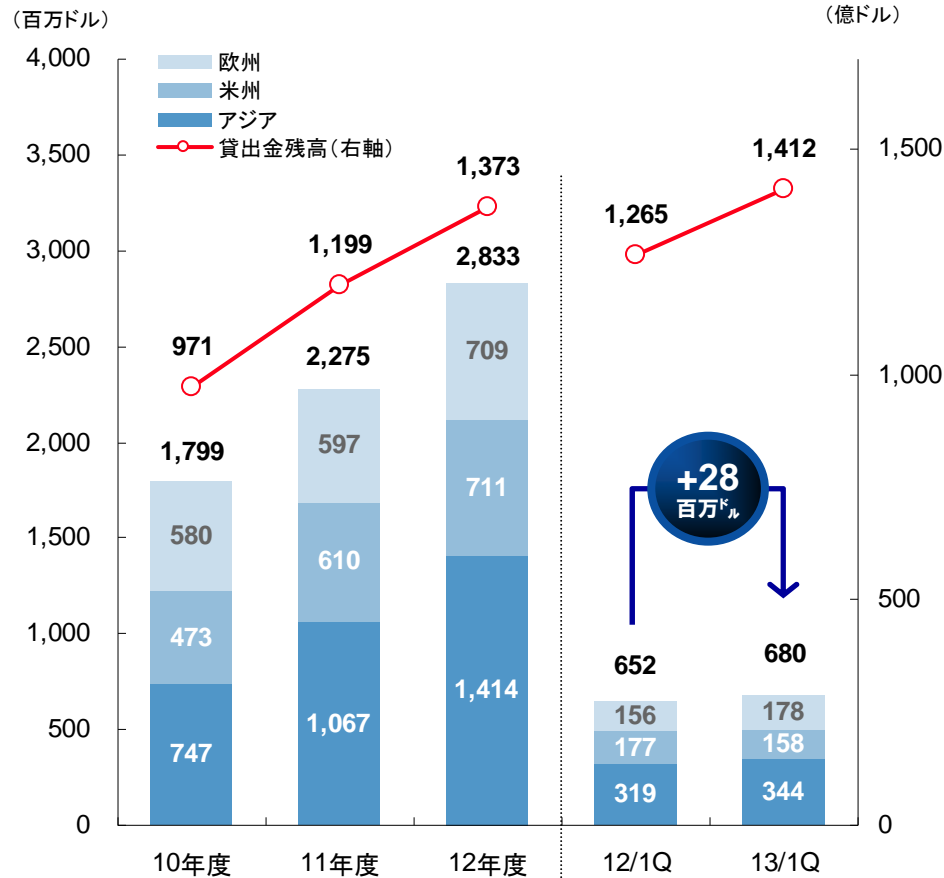
自前/提携のベストバランス、ナショナルスタッフの
登用、高度な与信・予兆管理とポートフォリオ分散

* 非日系重点営業対象先を4つの海外地域ユニット毎に約30社グループ選定

海外業績

海外業務粗利益・貸出金

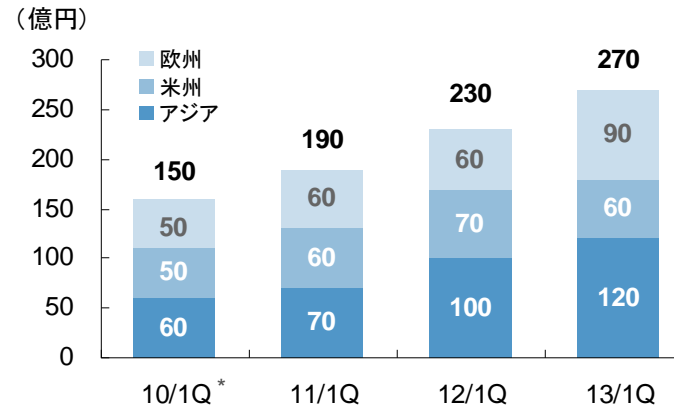
(BK(中国現法含む)、管理会計、概数)



15年度までに業務粗利益約3割の増加を目指す(12年度比)

海外 非金利収支

(BK、管理会計、概数)



* 2011年度に変更された管理会計ルールに基づき算出(変更に伴う影響額は約+40億円)

海外非金利
3年間で
1.8倍

シンジケートローン市場シェア(グローバル)

順位	取引金額(億ドル)	シェア
1	JP Morgan	1,019 12.4%
2	Bank of America Merrill Lynch	893 10.8%
3	Wells Fargo & Co	627 7.6%
4	Citi	502 6.1%
5	Barclays	384 4.7%
9	みずほフィナンシャルグループ	231 2.8%
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	221 2.7%
16	三井住友フィナンシャルグループ	156 1.9%

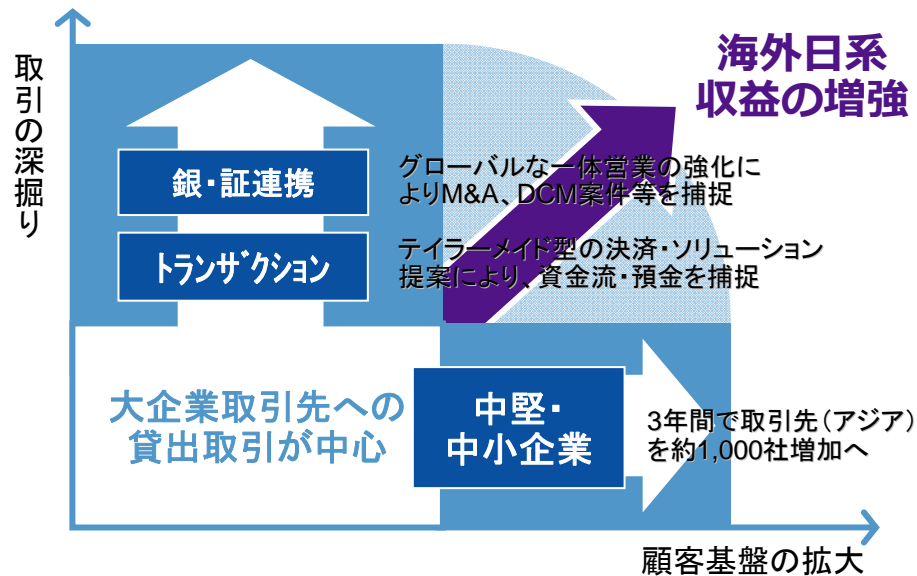
市場シェア
邦銀
No.1

2013/4-2013/6、ブックランナーベース、フィナンシャルクロス・データベース
出所: トムソン・ロイター

海外日系ビジネス戦略

大企業から中堅・中小企業まで日本企業の海外事業展開を強力にサポート

- 安倍政権の国際展開戦略を受け海外進出先は増加
- BK・CB合併を契機に海外日系取引先拡大を加速



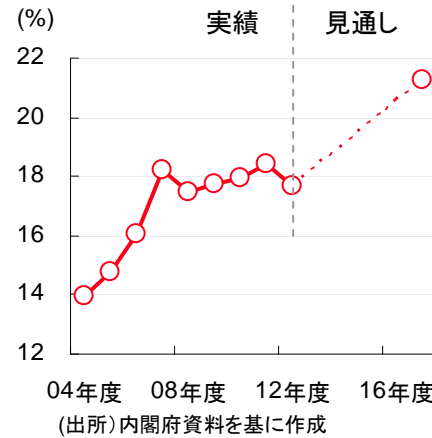
支援先
増加

3年間で取引先数+1,000社増加

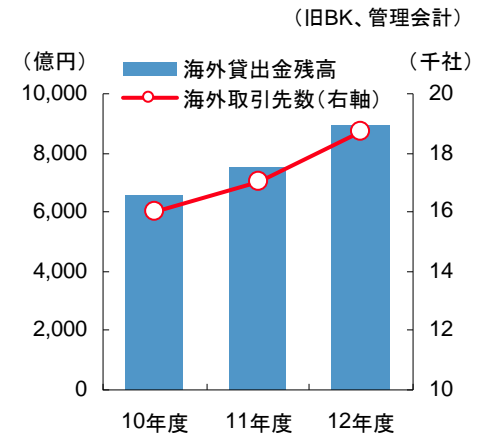
体制
強化

「直投支援部」を設置 (2013年7月)

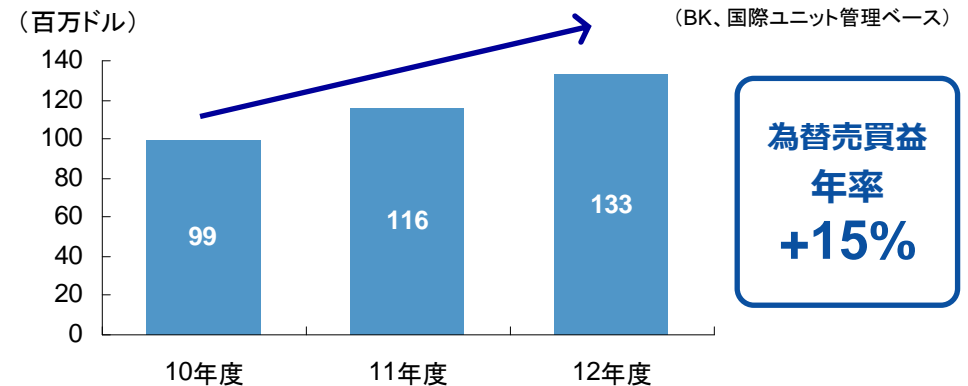
日本企業(製造業)の海外現地生産比率



旧BK先の海外取引先数・海外貸出残高



為替売買益(海外日系)

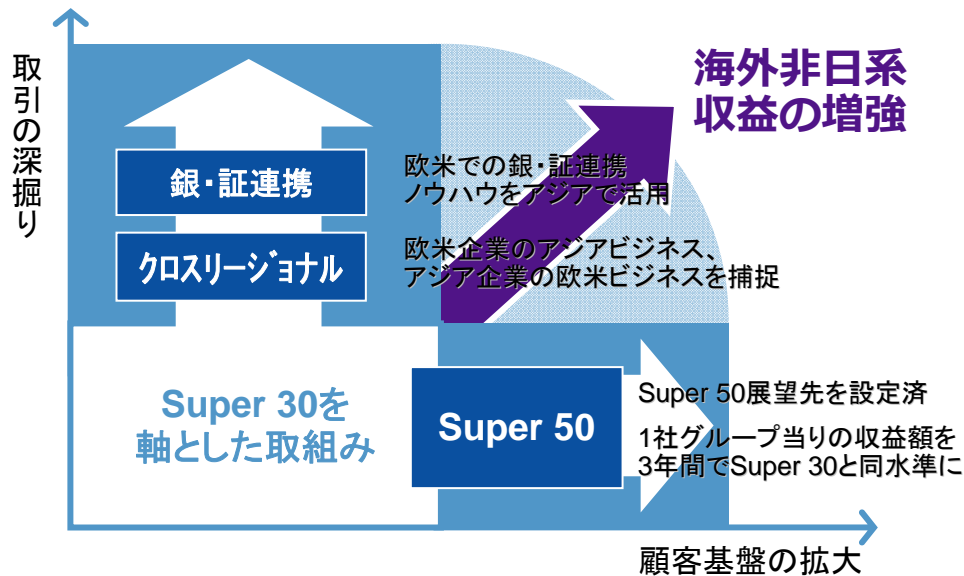


為替売買益
年率
+15%

海外非日系ビジネス戦略

Super 30を中心とする優良大企業との取引を深掘り・拡大

- 優良非日系取引先とのプライマリービジネス重視
- 商流・DCM等の取引重層化と対象先拡大を推進



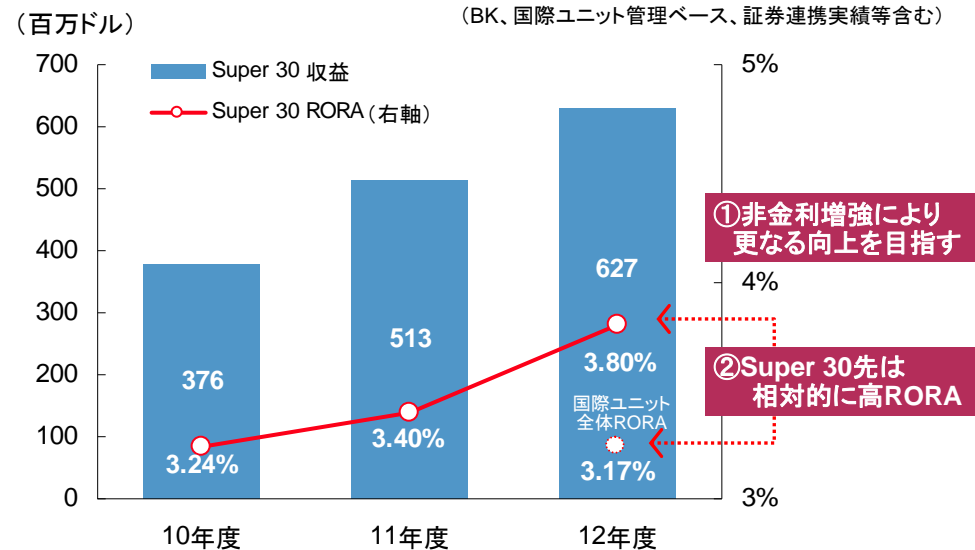
取引先増加

Super 30から“Super 50”へ
(約120社) (約200社)

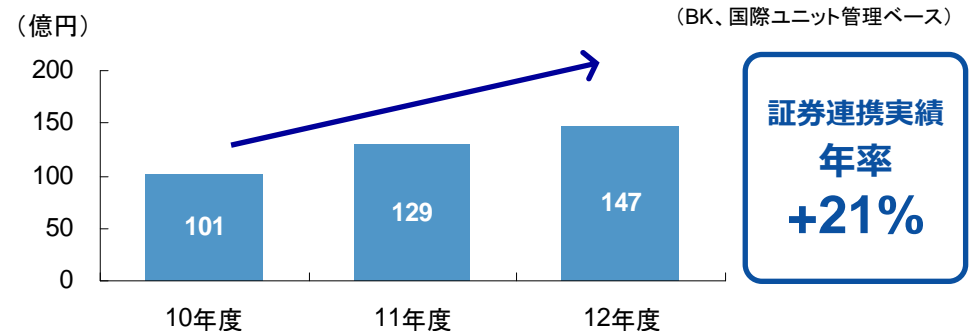
体制強化

グローバル人材の増強と幹部の育成

Super 30の収益



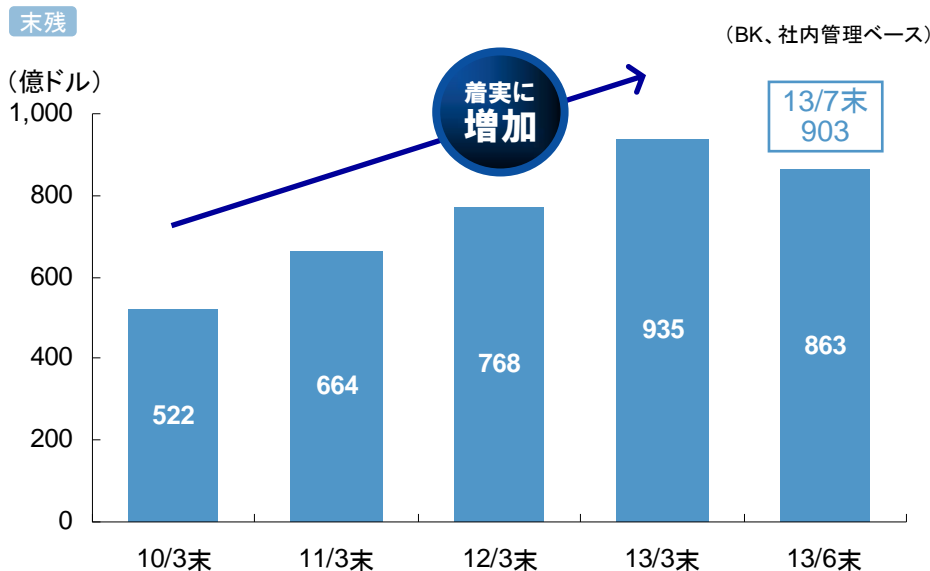
国際ユニットの証券連携実績(非日系)



外貨ファンディング／与信リスク管理

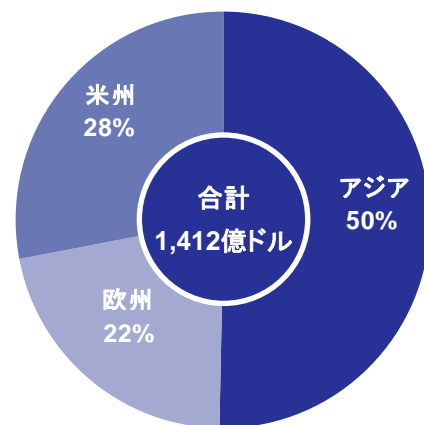
安定的な外貨ファンディングとフォワードルッキングな与信リスク管理

外貨建て顧客預金残高



海外向け貸出 (13/6末)

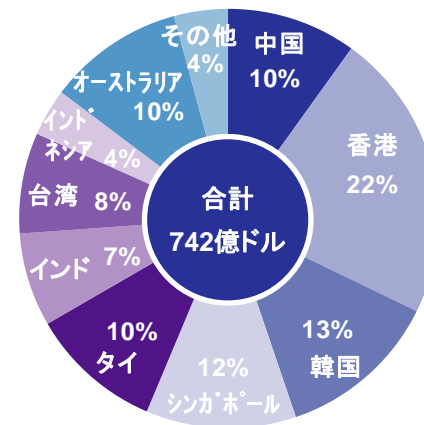
(BK、国際ユニット管理ベース、概数、中国現法含む)



日系: 38%、非日系: 62%

アジア・オセアニア向け貸出 (13/6末)

(BK、国際ユニット管理ベース、概数、中国・インドネシア・オーストラリア・マレーシアの現法を含む)



外貨調達
基盤強化

顧客預金の増強
キャッシュフロー営業の強化

外貨調達
手段の
多様化

米ドル建シニア債発行 12年3月 (15億ドル)
12年10月 (25億ドル)
13年3月 (15億ドル)
米ドル建劣後債発行 12年7月 (15億ドル)
米ドル建CPプログラム発行枠拡大 12年7月
(50億ドル→150億ドル)

与信リスク管理基盤

■ 分散された貸出ポートフォリオ

— 高い信用力のSuper 30を中心に、バランスのとれた地域分散

■ 潜在的なリスク要因への迅速な対応

— 地域審査部の現地情報を本部及び地域間で迅速に共有
— 信用悪化の兆しを的確にとらえ、先行的な対応を実施

グローバルネットワーク

拠点展開・提携戦略を活用した海外ビジネスポートフォリオの強化

アジア/新興国を中心に拠点・機能拡充

+

出資・提携戦略も併せて活用

商業銀行業務

投資銀行／証券業務

アセットマネジメント／その他

アジア

BK 38拠点



拠点拡充

ヤンゴン出張所(ミャンマー)
 プノンペン駐在員事務所(カンボジア) **NEW**
 天津和平出張所(中国)
 昆山出張所(中国)
 合肥支店(中国) **NEW**
 バンガロール支店(インド)
 チェンナイ支店(インド)
 (開設認可取得済)

主な出資・提携戦略

新韓金融グループ(韓国)
 中信銀行(中国)
 ベトコムバンク(ベトナム)

韓国産業銀行(韓国)
 インドステイト銀行(インド)
 メイバンク(マレーシア)
 BPI(フィリピン)
 BCEL(ラオス)
 TDB(モンゴル)
 BNI(インドネシア)
 カナディア銀行(カンボジア) **NEW**
 メイバンク(カンボジア) **NEW**

SC 6拠点



M&A機能拡充



みずほ
 セキュリティーズ
 シンガポール



オートローン等

みずほバリモア
 ファイナンス(インドネシア)

アセットマネジメント

ブラックロック

決済ビジネス

中国銀聯

米州

BK 17拠点



ブラジルみずほ銀行 **NEW**

ウェルズファーゴ銀行(米国)
 イタウユニバンク(ブラジル)
 サンタンデル銀行(メキシコ)

SC 1拠点



M&Aブティック

エバコア・パートナーズ

TB 1拠点



欧州
 (中東・アフリカ)

BK 14拠点

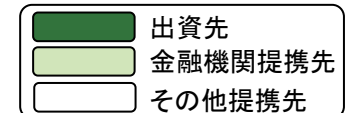


マシュレクバンク(UAE)
 ズベルバンク(ロシア)
 スタンダードバンク(南ア)
 アクバンク(トルコ)
 QNB(カタール)

SC 3拠点



TB 1拠点



※ 上記拠点数には海外現地法人を含む

おわりに

1. はじめに

2. 第1四半期決算とOne MIZUHOの進化

3. 財務管理体制の更なる強化

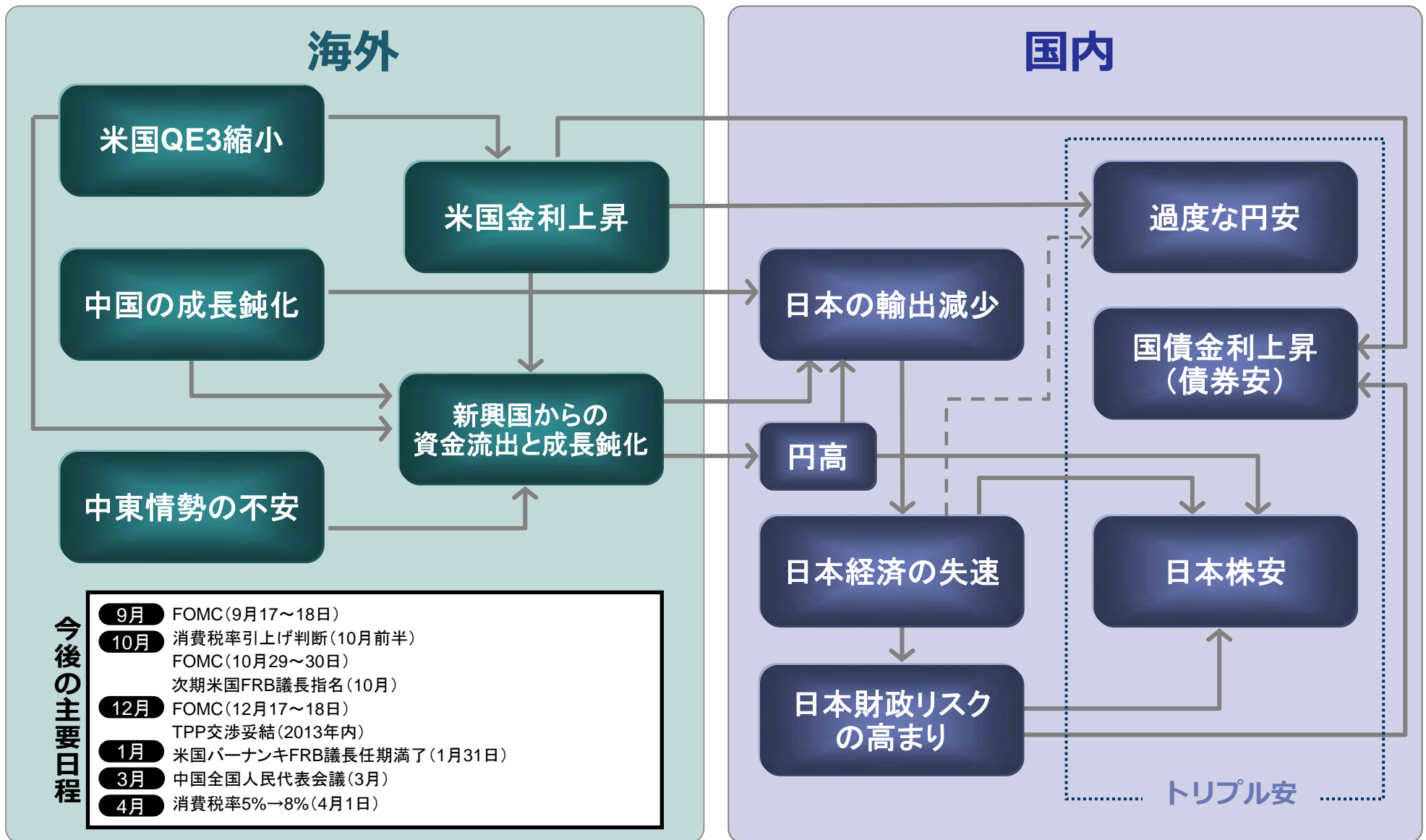
4. アベノミクスと〈みずほ〉の戦略

5. 〈みずほ〉独自の海外戦略

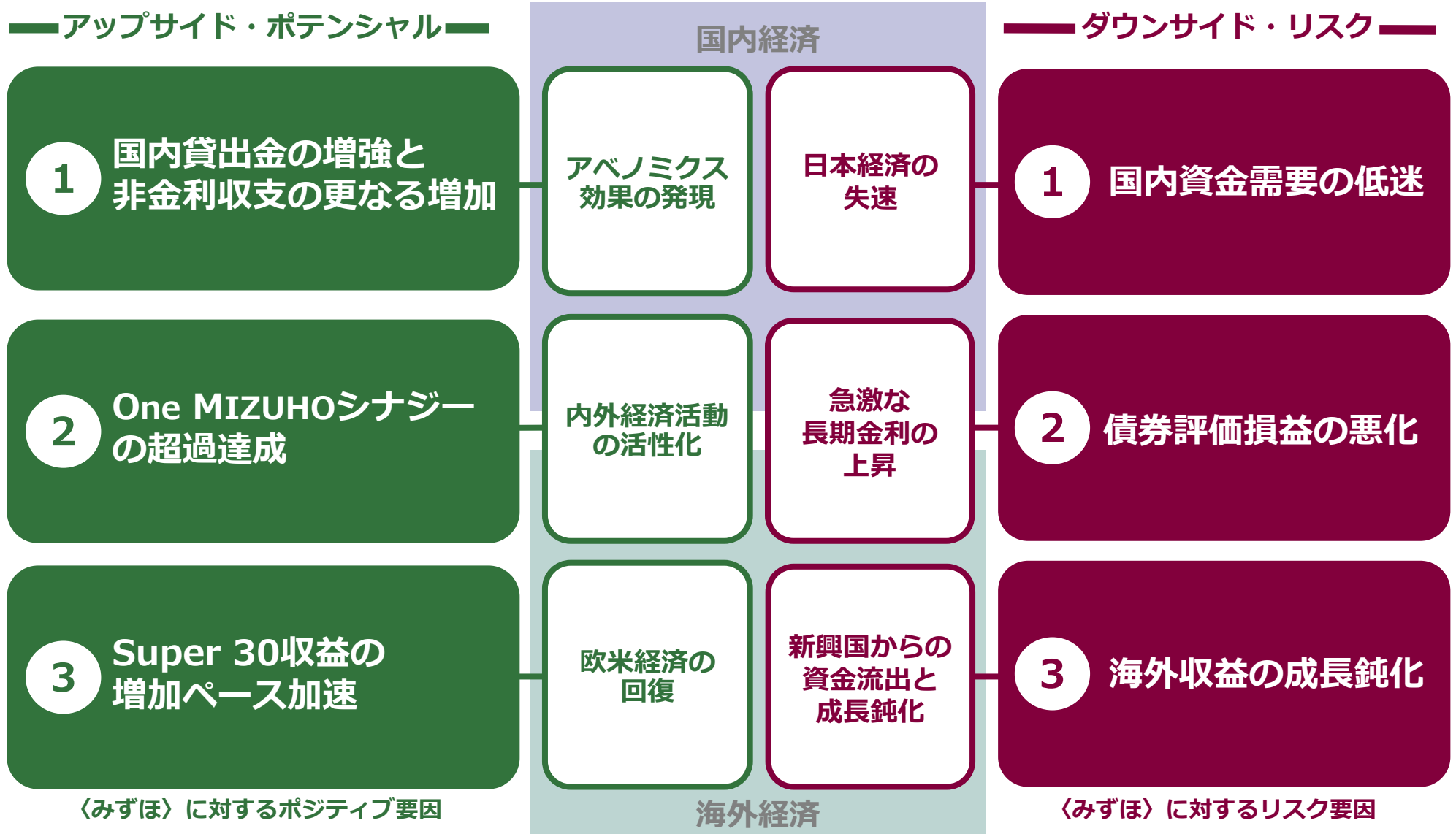
6. おわりに

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

外部環境認識（1） 国内外のリスク要因



外部環境認識（２） 〈みずほ〉 への影響



結び

■ 国内外の経済環境変化の中でも安定的・持続的成長を可能とする収益構造・経営基盤の構築

中期経営計画『One MIZUHO New Frontierプラン』で掲げた取組みを加速

- 市場部門依存型から顧客部門主導型への転換
- 日本の成長軌道への回帰を見据えたフォワードルッキングな施策
- 優良取引先とのプライマリービジネスを重視する海外戦略

■ 「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを引き続き追求

- 2013年6月末時点で普通株式等Tier1比率*（完全施行ベース）は8%台半ばを確保
⇒ バーゼル3への対応を前倒しで完了へ
- 自己資本水準の十分性、基礎的収益力の持続性、規制動向等を踏まえつつ、株主還元と成長への投資を検討

* 第11回第11種優先株式(2013年6月末残高:3,338億円)を含む

(補足資料) 2013年度第1四半期 決算関連資料

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

業績とバランスシートの概要

損益計算書 (2013年度第1四半期)

		(億円)		
		2013年度		2012年度
(連結)		第1四半期	比較	第1四半期
1	連結粗利益	5,166	△ 442	5,609
2	営業経費	△ 3,034	+32	△ 3,067
3	連結業務純益 ^{*1}	2,055	△ 458	2,514
4	連単差 (連結・銀・信合算)	307	+217	89
5	四半期純利益	2,479	+640	1,839
6	連単差 (連結・銀・信合算)	274	+27	246
(銀・信)				
7	業務粗利益	3,858	△ 658	4,517
8	資金利益	2,417	+115	2,302
9	信託報酬	104	+10	94
10	役務取引等利益	753	+131	621
11	特定取引利益	92	△ 86	178
12	その他業務利益	490	△ 829	1,320
13	経費 (除く臨時処理分)	△ 2,110	△ 17	△ 2,092
14	実質業務純益	1,748	△ 676	2,424
15	与信関係費用	397	+313	84
16	株式等関係損益	208	+959	△ 750
17	経常利益	2,353	+803	1,549
18	四半期純利益	2,204	+612	1,592

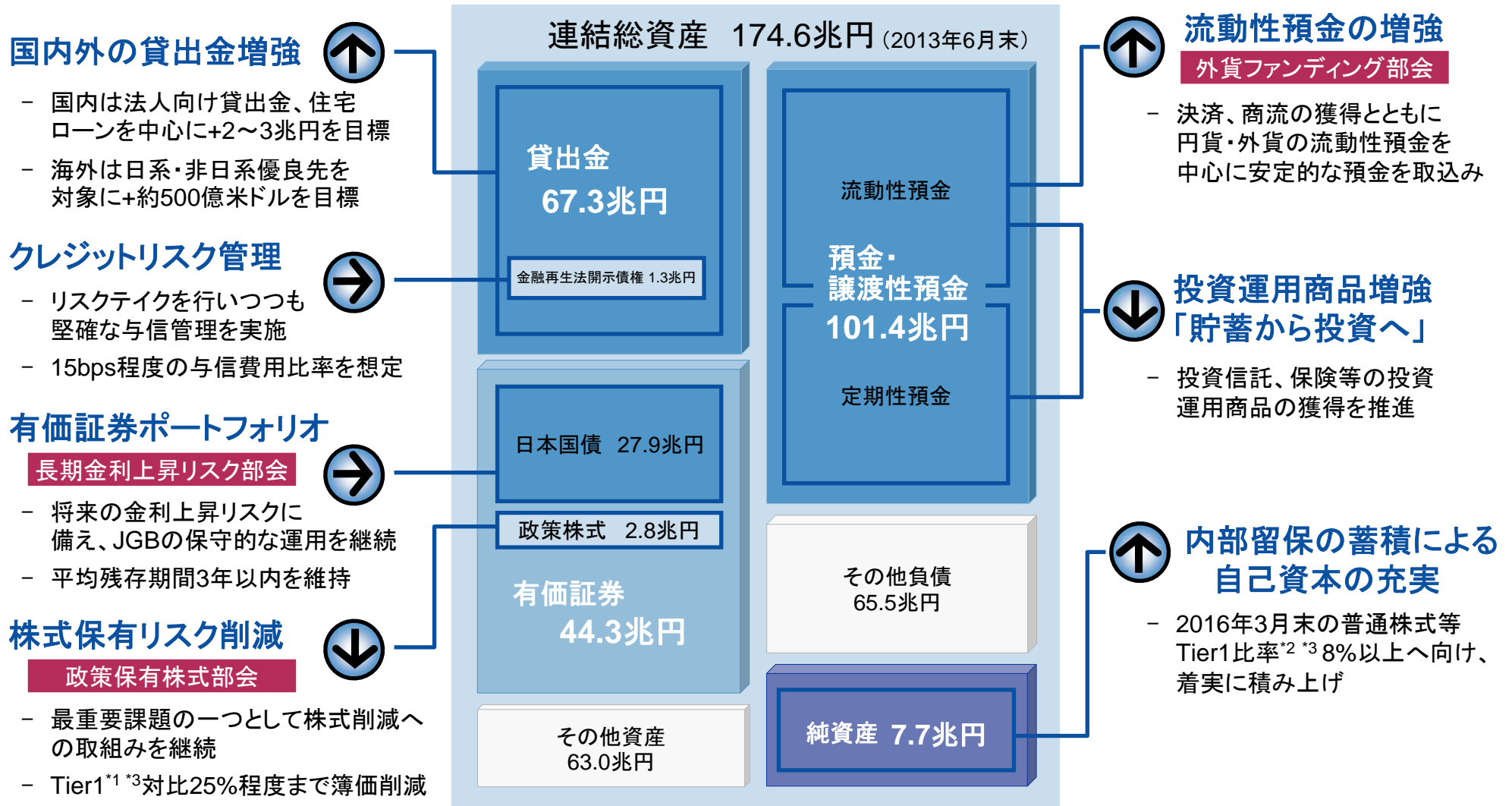
*1: 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

貸借対照表 (2013年6月末)

		(億円)		
		2013年		2013年
(連結)		6月末	比較	3月末
1	資産の部合計	1,746,928	△ 27,182	1,774,110
2	貸出金	673,153	△ 2,215	675,368
3	国内 (銀・信) ^{*2}	554,541	+3,471	551,069
4	海外 (銀・信)	122,803	+8,461	114,342
5	有価証券	443,176	△ 91,547	534,723
6	株式 (その他有価証券)	28,958	+1,198	27,760
7	国債 (その他有価証券)	246,203	△ 61,847	308,051
8	外国債券 (その他有価証券)	87,990	△ 30,457	118,448
9	負債の部合計	1,669,763	△ 26,985	1,696,748
10	預金	854,739	+12,319	842,419
11	譲渡性預金	159,341	+6,073	153,267
12	純資産の部	77,165	△ 197	77,362
13	その他有価証券評価差額 ^{*3}	6,602	△ 2,179	8,781
14	金融再生法開示債権 (銀・信) ^{*4}	12,639	△ 293	12,933
15	不良債権比率 (銀・信) ^{*4}	1.64%	△ 0.06%	1.71%
16	普通株式等Tier1比率 (移行措置ベース)	8.55%	+0.39%	8.16%

*2: FG向け貸出金を除く。銀行勘定 *3: 純資産直入処理対象分 *4: 銀行勘定 + 信託勘定

B/Sコントロール

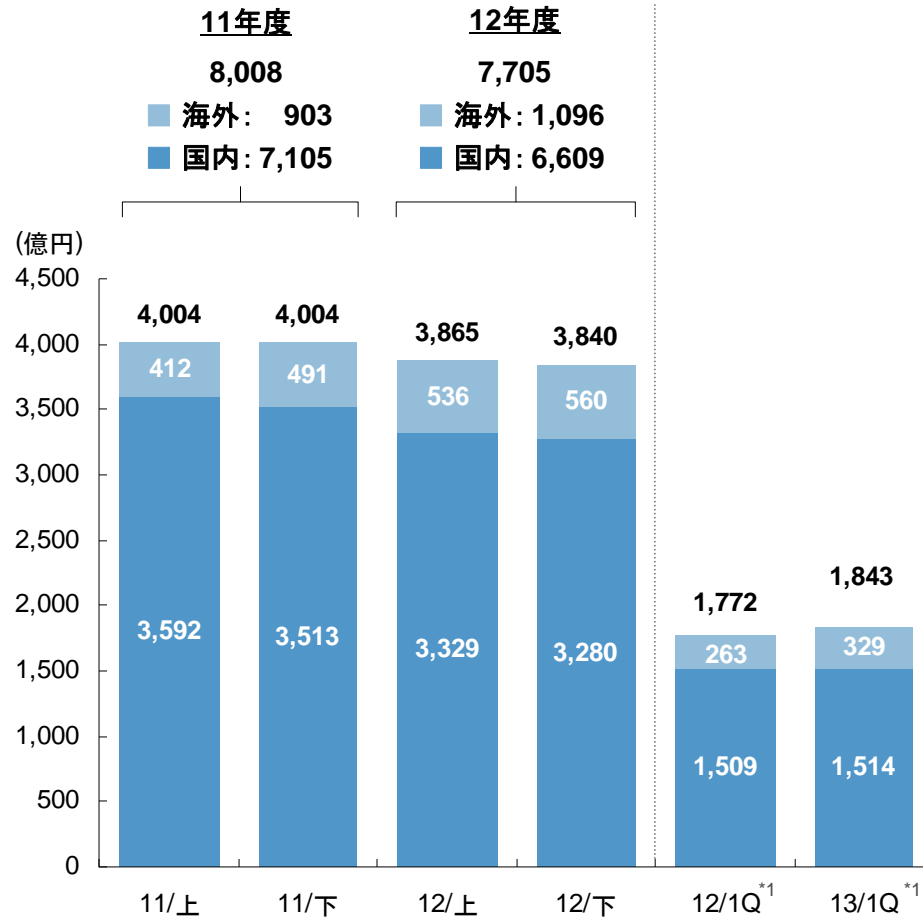


*1: パーゼル3 移行措置ベース *2: パーゼル3 完全施行ベース *3: 第11回第11種優先株式(2013年6月末残高:3,338億円)を普通株式等Tier1に含む

顧客部門 金利収支／貸出金残高

金利収支

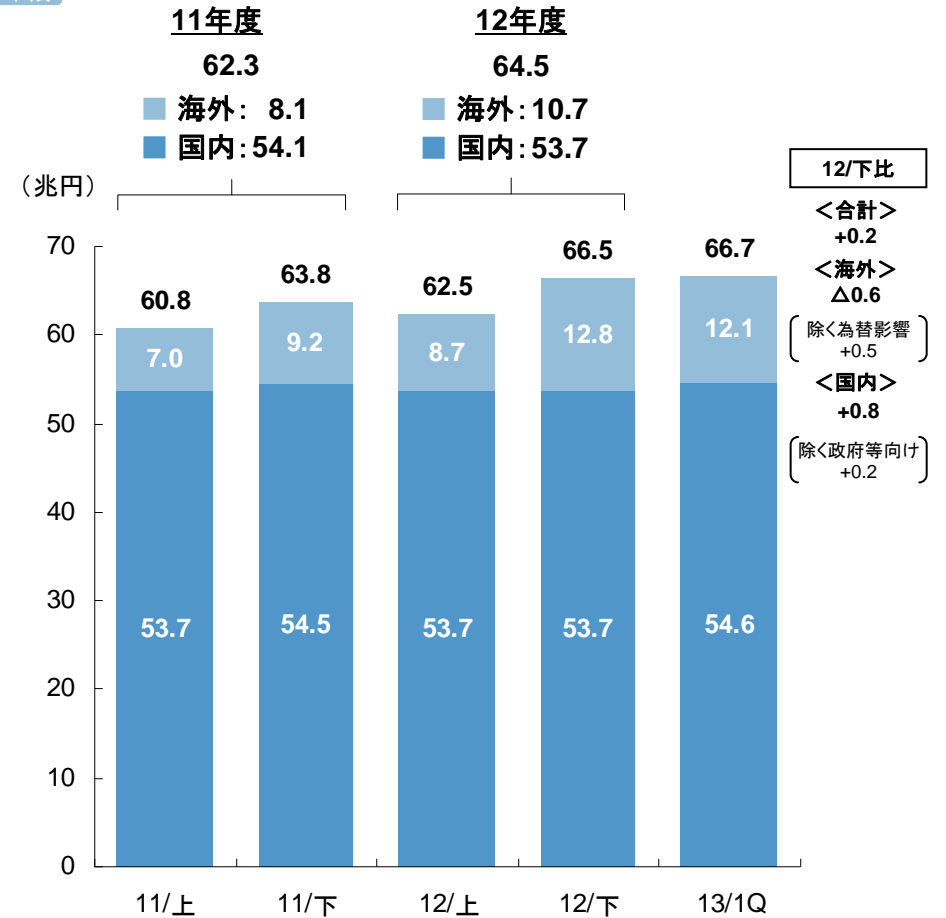
(銀・信)
(管理会計)



貸出金残高^{*2}

(銀・信、銀行勘定)

平残



*1: 2013年度に管理会計ルールを変更。13/1Q実績との比較のため、12/1Q実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出(12/1Qにおける影響額は約△110億円)

*2: 親会社(持株会社)向け貸出金を除く。海外は海外店分、為替影響を含む

アジア・オセアニア貸出金残高

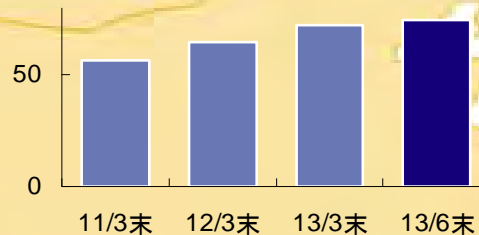
末残

(億ドル)
(BK、管理会計、概数、中国・インドネシア・オーストラリア・マレーシアの現法を含む)

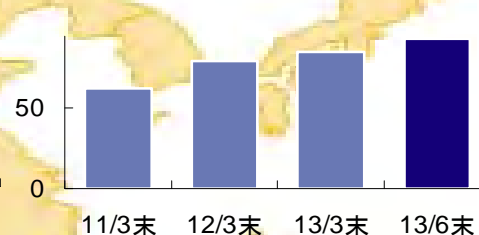
- 国・地域の状況を踏まえてバランスのとれたポートフォリオを構築
- 一部の新興国については、先行きを注視



中国



韓国

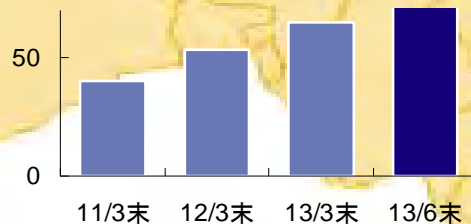
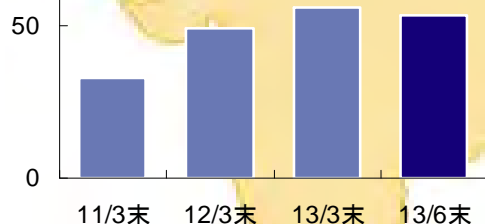


インド

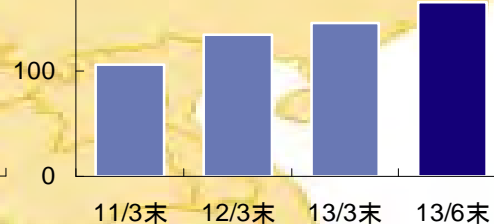
海外貸出
の3.7%



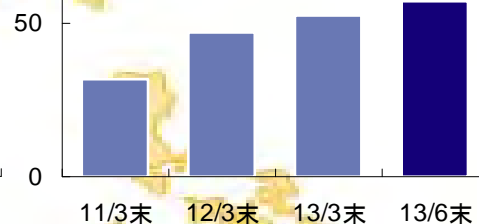
タイ



香港



台湾

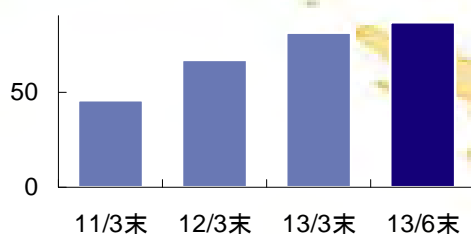
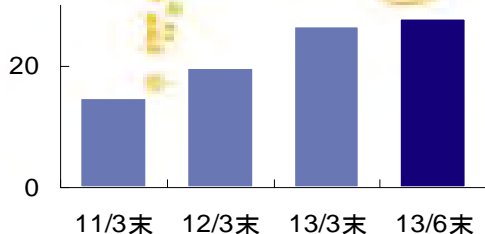


インドネシア

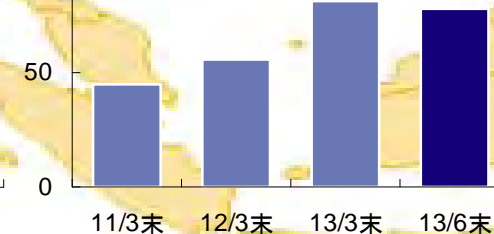
海外貸出
の1.9%



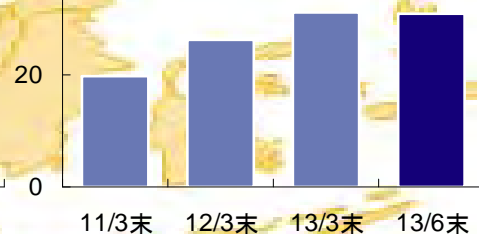
シンガポール



オーストラリア

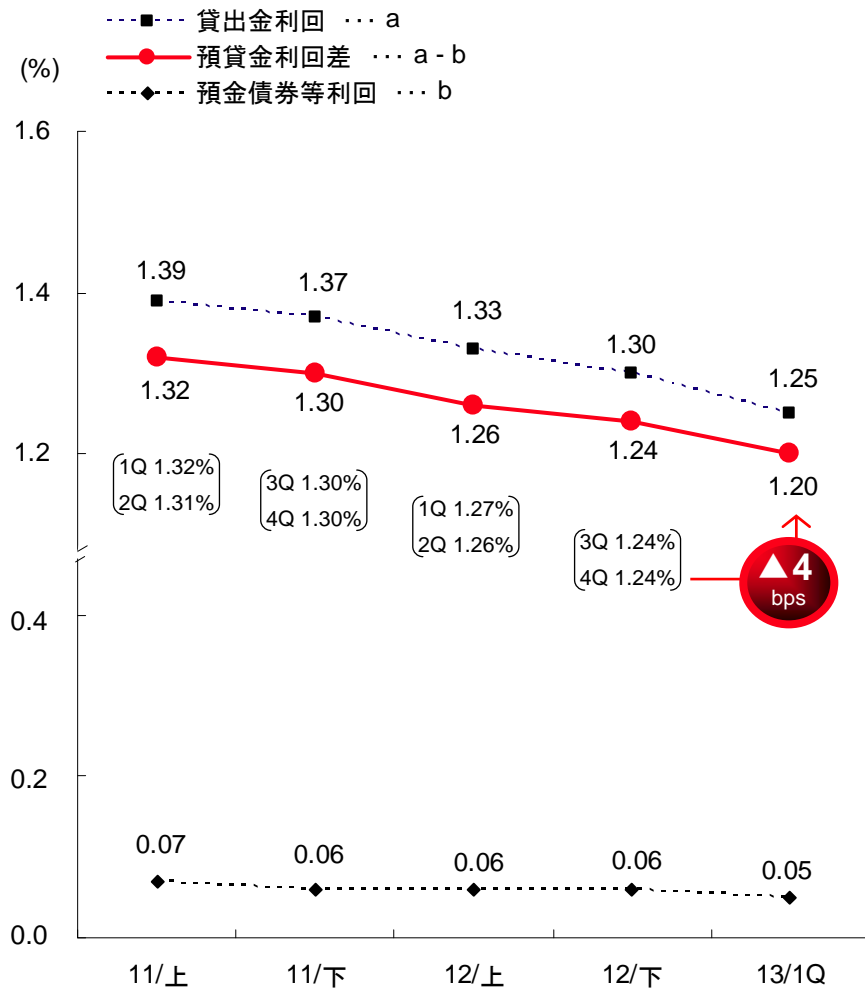


その他 (マレーシア・フィリピン・ベトナム)

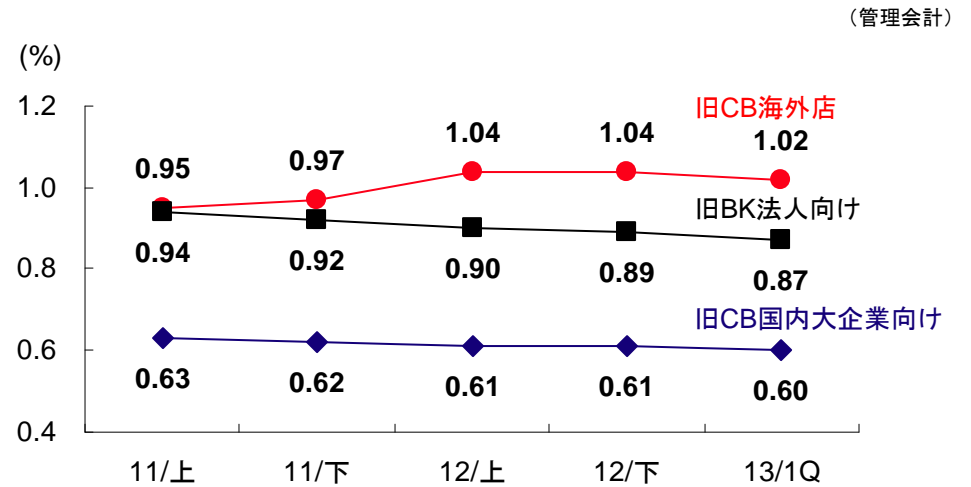


顧客部門 貸出利鞘

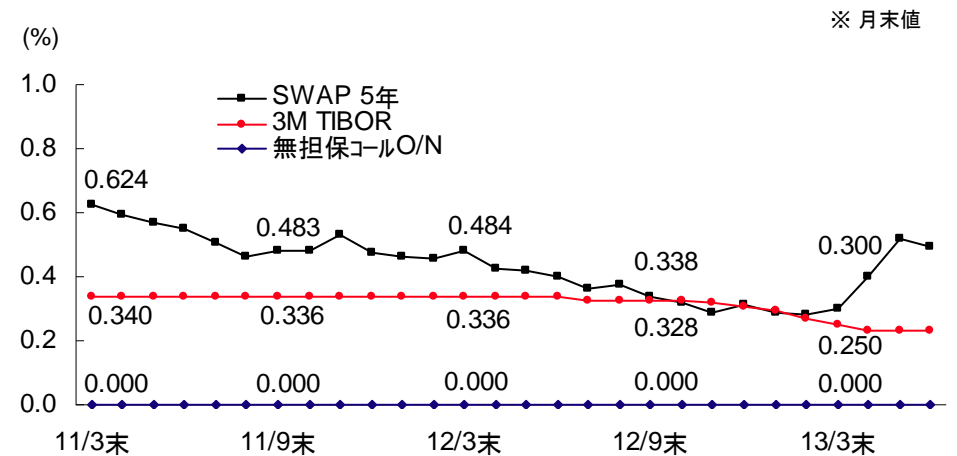
国内預貸金利回差*



貸出スプレッド



<参考> 市場金利推移



* BK(旧BKと旧CB)の国内業務部門合算。親会社(持株会社)・預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

シナジー効果

(概数)	13/1Q 実績	
粗利益増強	13年度計画値 +180億円	+100億円 (進捗率 56%)
銀行部門		+30億円
リテール関連		+10億円
事業法人関連		+15億円
市場関連		+5億円
証券部門		+30億円
グループ一体運営効果		+40億円
経費削減	13年度計画値 +150億円	+30億円 (進捗率 20%)
銀行部門		+15億円
証券部門		+15億円
合計	13年度計画値 +330億円	+130億円 (進捗率 39%)

職域マーケットの取り込み

- 職域マーケットにおける住宅ローン実行額の増加
- 役員等向け投資運用商品販売の増強
- 職域向け資産運用セミナーの実施

高度なソリューションの提供

- M&A案件の捕捉、買収ファイナンスの強化
- 海外日系取引の強化

みずほ証券における合併シナジー効果

- 拡充されたリテール販売力の活用による手数料収益の増加

人員削減の着実な進捗等

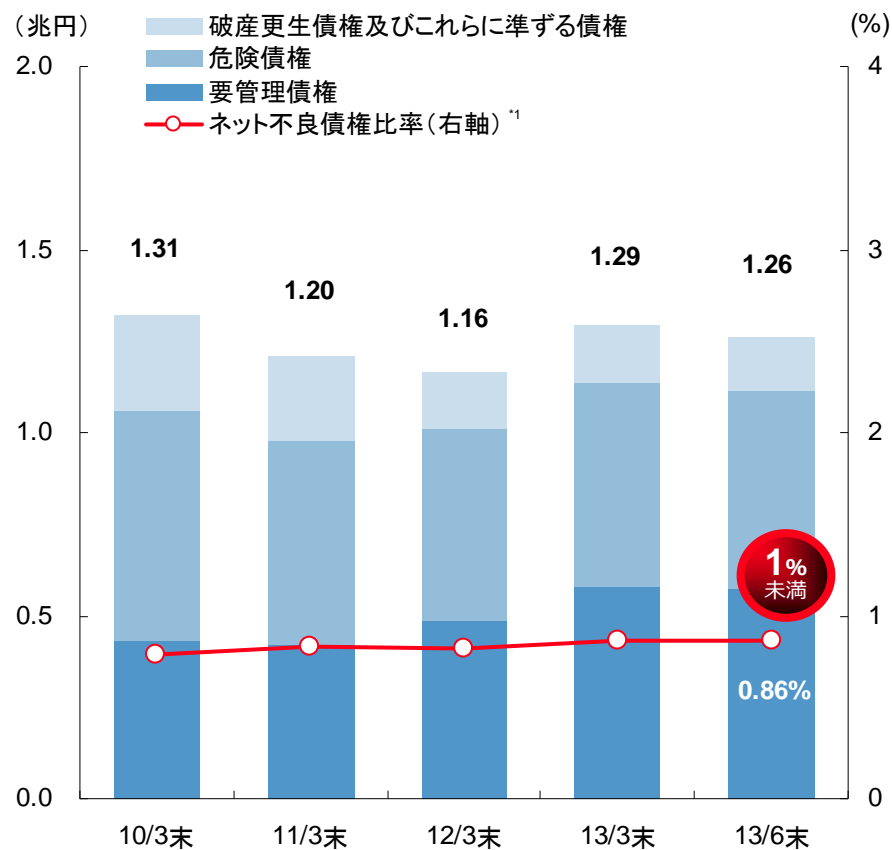
- 本部・事務部門の一元化(銀行部門)
- 証券合併に伴うシステム統合効果

※ 上記計数はいずれも社内管理ベースに基づく2012年度対比での効果

クレジットポートフォリオ／与信関係費用

金融再生法開示債権残高

(銀・信、銀行勘定+信託勘定)

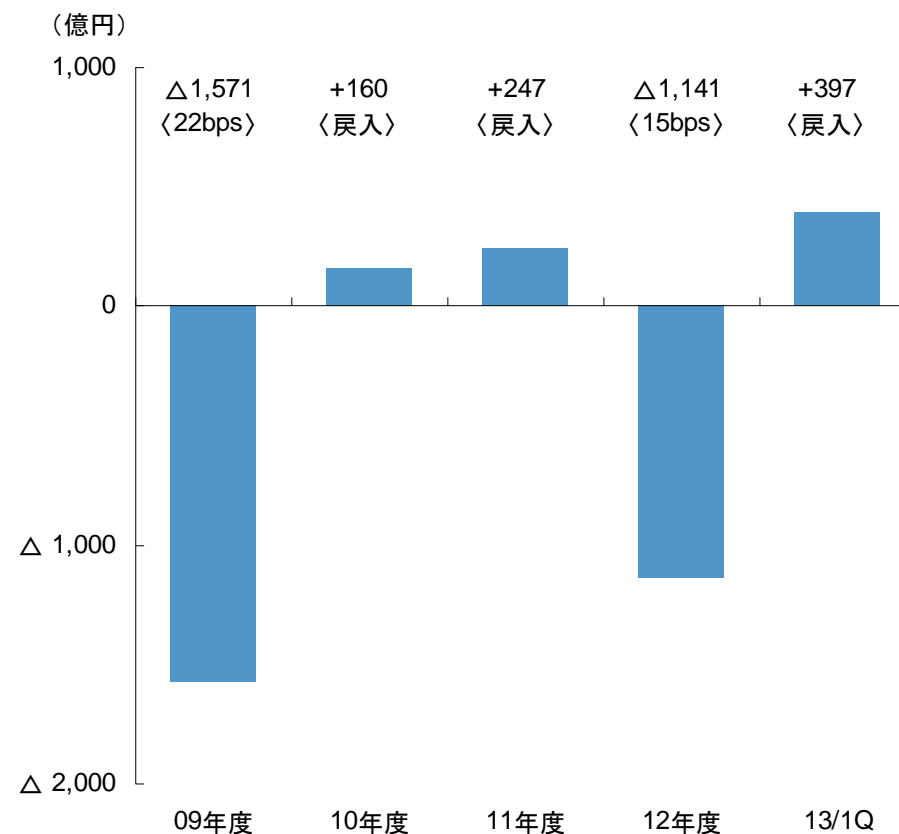


*1: (金融再生法開示債権残高－貸倒引当金)/(総与信額－貸倒引当金)

与信関係費用

(銀・信、銀行勘定+信託勘定)

< >内は与信費用比率^{*2}



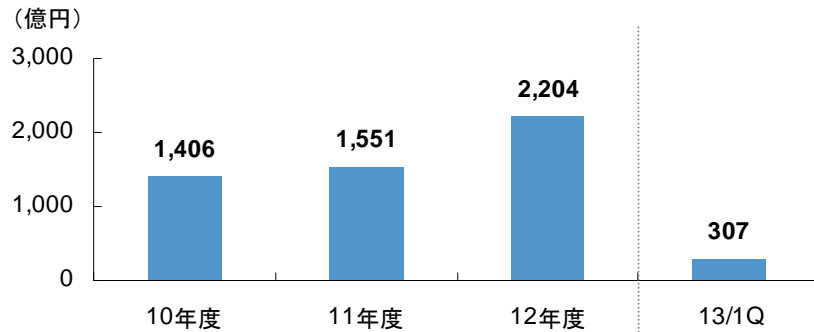
*2: 与信関係費用(年率換算) / 期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース、銀信合算)

有価証券関係損益

有価証券関係損益

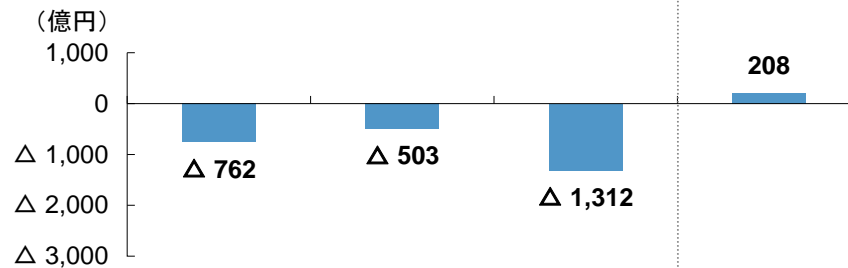
国債等債券損益

(銀・信)



株式等関係損益^{*1}

(銀・信)

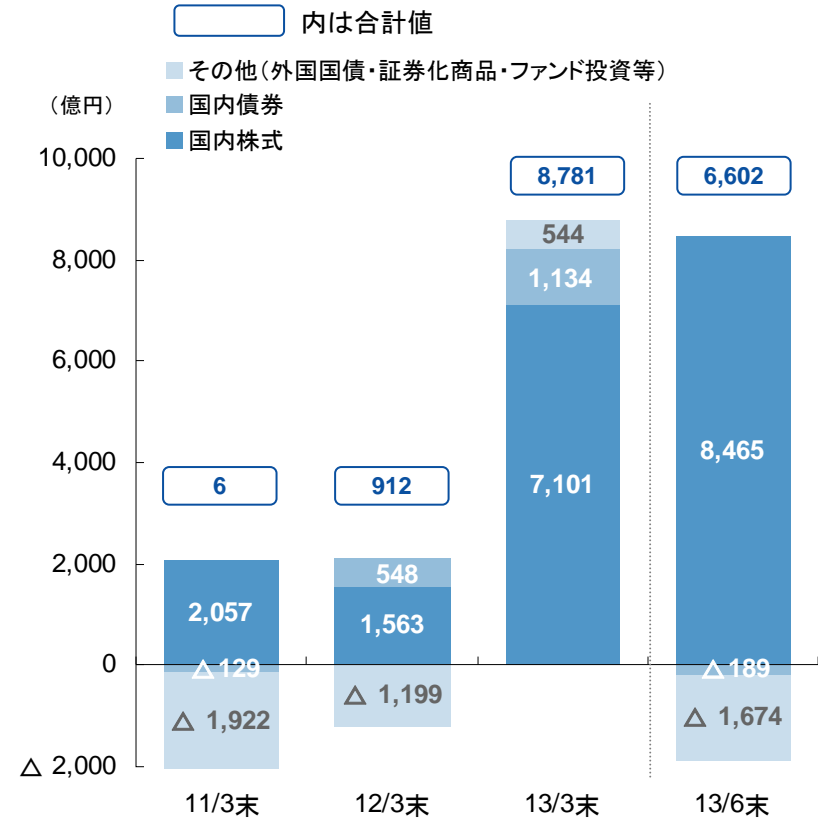


償却額	10年度	11年度	12年度	13/1Q
	△ 873	△ 415	△ 1,268	△ 9

*1: 特別利益に計上した投資損失引当金戻入益を含まない

その他有価証券の評価差額^{*2}

(連結)



	11/3末	12/3末	13/3末	13/6末
日経平均株価 ^{*3}	9,852円	9,962円	12,244円	13,106円
日本国債(10年)	1.25%	0.99%	0.56%	0.85%
米国債(10年)	3.47%	2.21%	1.85%	2.49%

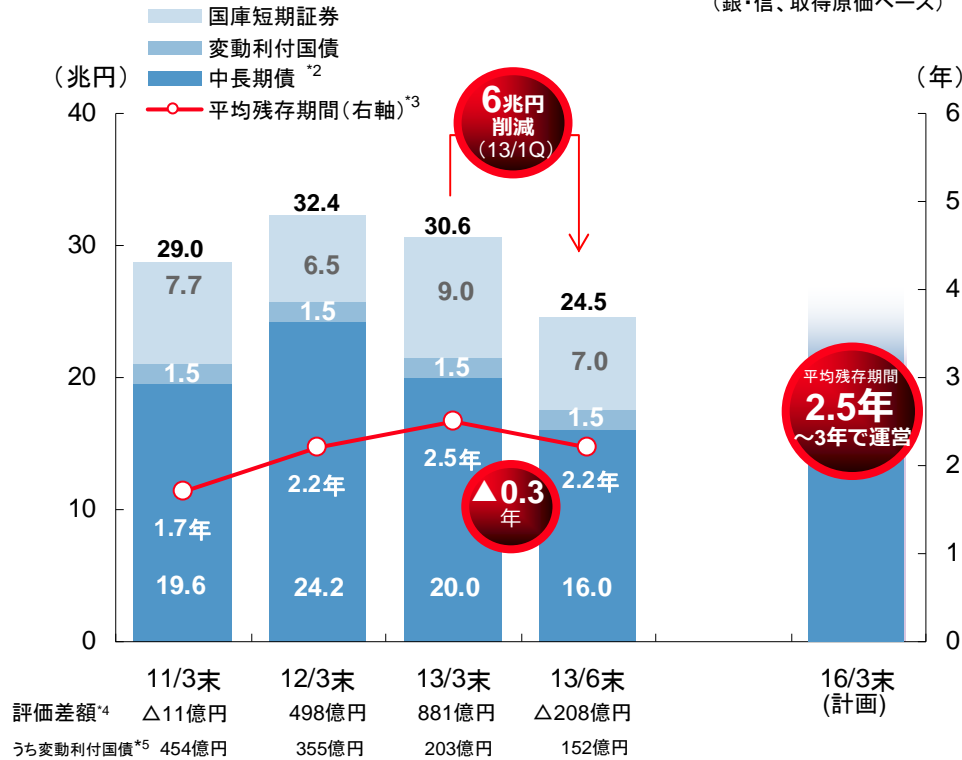
*2: その他有価証券で時価のあるもの(純資産直入処理対象分)。なお、国内株式については期末前1ヶ月の平均時価、それ以外は期末日の時価に基づいて算定

*3: 期末月の月中平均

有価証券ポートフォリオ (JGB/株式)

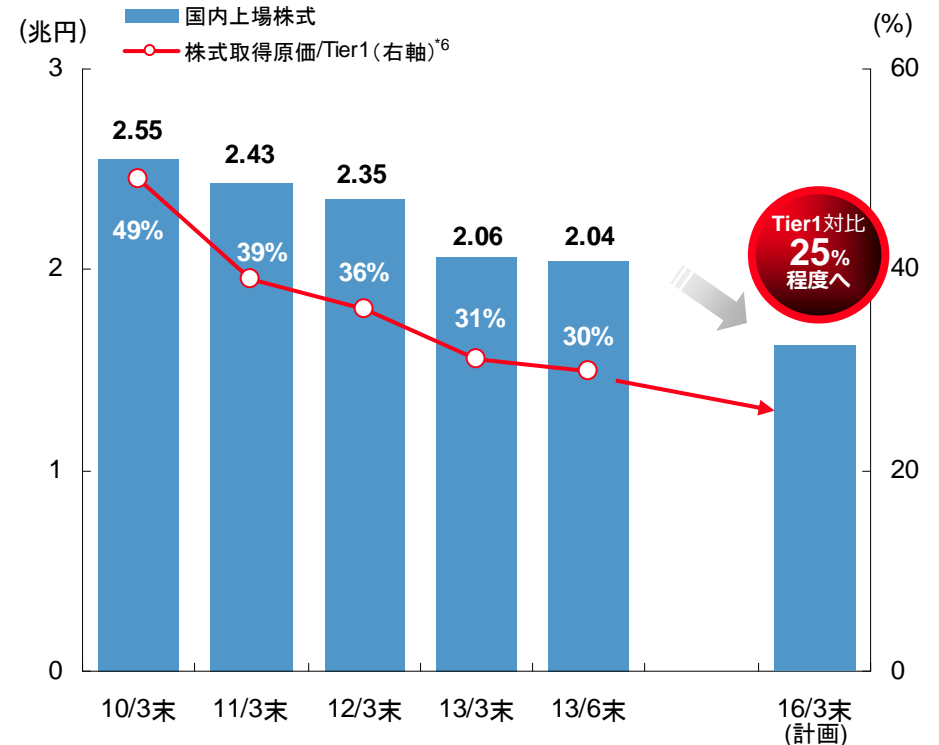
日本国債残高*1

(銀・信、取得原価ベース)



株式残高*1

(連結、取得原価ベース)



債券ポートフォリオの金利感応度

(銀・信、管理会計(オフバランス分を含む))

		12/3末	13/3末	13/6末
10BPV	円貨	△386億円	△474億円	△278億円
	外貨	△272億円	△365億円	△180億円

政策保有株式の削減実績(2013年4-6月)

実績	簿価削減額 (うち売却額)	165億円 (2013年4-6月) (約160億円)
	売却応諾額(売却未済分)	約2,800億円 (13/6末時点)

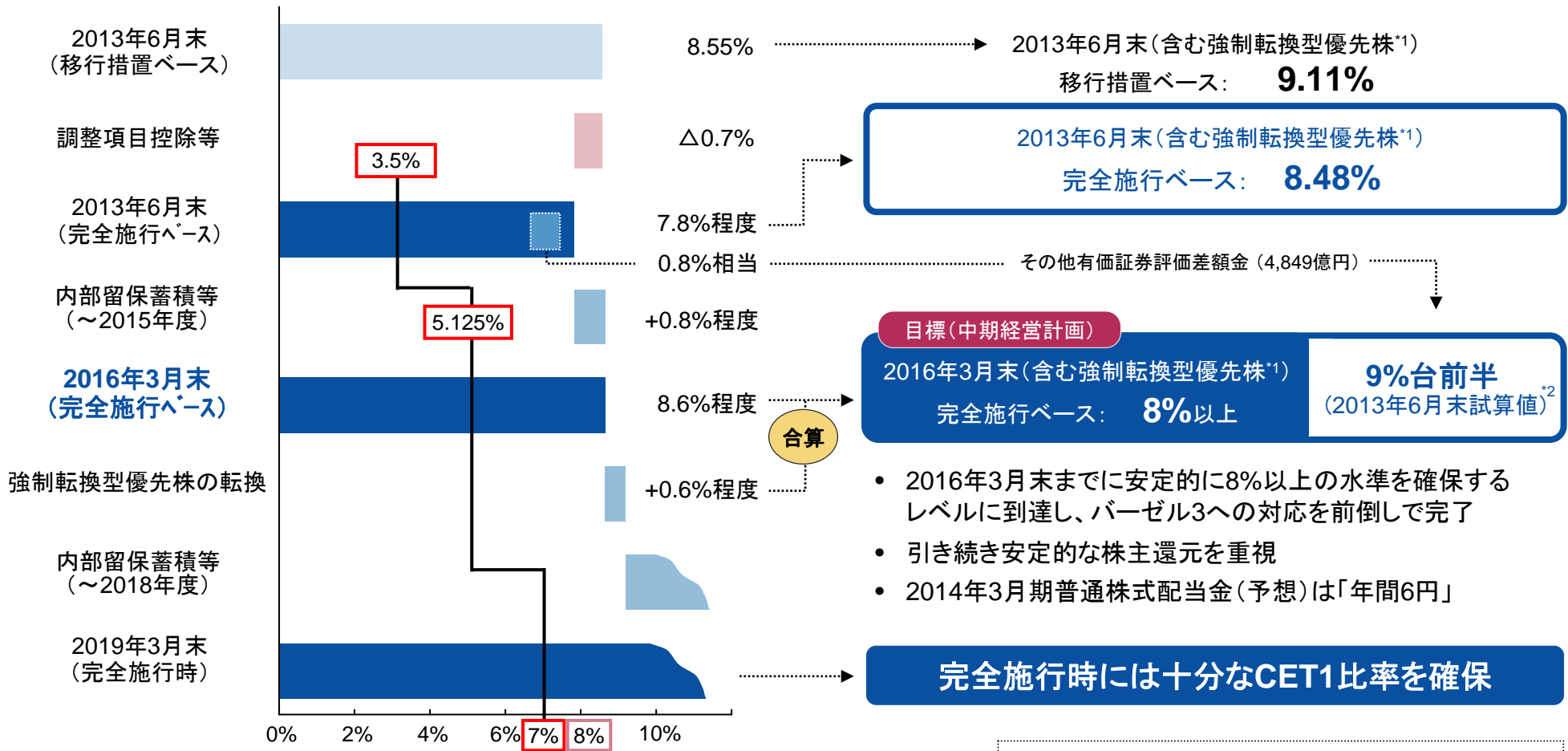
*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 除く変動利付国債 *4: 純資産直入処理対象分。期末日の時価に基づいて算定

*5: 合理的に算定された価額に基づいて評価 *6: 10/3末から12/3末まではバーゼル2ベース、13/3末以降はバーゼル3移行措置ベース(第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む)

自己資本比率ロードマップ

普通株式等Tier1 (CET1) 比率のイメージ

変動要因と試算値



G-SIBs追加資本サーチャージ: +1.0~2.5% (完全施行時)
〈みずほ〉の暫定値: +1.0% (バケット1)

本試算値は、現在までに公表された資料をもとに当社が試算したものである。

*1: 第11回第11種優先株式 (2013年6月末残高: 3,338億円、一斉取得日: 2016年7月1日)
*2: 2013年3月末試算値と同様の前提にて試算